

## 北海道版

# 奨学金や教育費負担に関するアンケート調査の結果

※本資料は、中央労福協から提供された「奨学金や教育費負担に関するアンケート調査の概要（速報版）」を参考に、全国有効回収 16,588 件のうち居住地が北海道と回答のあったアンケート 672 件のデータを基に作成しています。

### 1. 調査実施の目的

奨学金の利用実態や問題点、教育費負担についての考えを整理し、奨学金制度の改善に繋げていくことを目的とし、アンケート調査を実施した。

### 2. 調査の時期

2018年8月～11月

### 3. 調査方法

自記入式のアンケート調査（紙による配票調査とWEBアンケート調査の併用）

### 4. 回収状況（居住地：北海道）

有効回収は 672 件（全国 16,588 件）

※なお、北海道段階では、紙による調査票では 419 件、Web アンケートでは 184 件の回答をいただきました。上記 672 件との差異は、産別本部での取り組みの中で、「居住地は北海道」と回答したアンケートが含まれているためです。

### 5. アンケート（調査票）の回収内訳（北海道段階：419件）

（順不同）

自治労	84	情報労連	28	運輸労連	7	労働金庫	48	ろうふく会	4
北教組	31	電力総連	17	電機連合	18	全労済	35	コープさっぽろ	33
UA ゼンセン	30	国公連合	16	私鉄総連	18	医療生協	8		
JP 労組	31	林野労組	6			住宅生協	5		

## 【調査対象者のプロフィール】

- 性別は男性が **60.1%** (全国 66.2%)、女性が 39.7% (全国 33.7%) である。
- 年齢構成は、平均年齢が **39.6 歳** (全国 38.5 歳) となっている。
- 最終学歴は<大卒以上>が **53.1%** (全国 57.2%) で多く、その内訳では「私立・大学卒」が **26.8%** (全国 32.1%) を占める。大卒以上の学部系統は「文系」が **74.5%** (65.0%)、「理系」が **17.9%** (全国 30.0%) で、「医・歯・薬系」は **1.1%** (全国 1.7%) と少ない。
- 職業・雇用形態は、「正規社員・正規職員」が **71.9%** (全国 79.3%) と多いが、「非正規社員・非正規職員」も **23.2%** (全国 17.5%) を占める。
- 労働組合の有無は「労働組合があり加入している」が **87.6%** (全国 85.5%) と多い。
- 住居の種類は、<持家>は **38.4%** (全国 41.4%)、「親・近親者の持家」は **14.9%** (全国 21.3%)、「民間賃貸住宅」は **32.9%** (全国 24.0%) となっている。<持家>の人のうち、初めて住宅を取得した時の年齢は平均 **35.3 歳** (全国 34.0 歳) となっている。
- 配偶者の有無については、「いる」は **56.5%** (全国 59.9%)、「いない」は **35.6%** (全国 35.3%) である。また「離別・現在いない」は **5.2%** (全国 3.5%)、「死別・現在いない」は **0.4%** (全国 0.5%) である。配偶者がいる(いた)人の初めて結婚した時の年齢は平均 **27.8 歳** (全国 27.9 歳) となっている。
- 子どもの有無については、<いる>が **51.0%** (全国 54.3%)、<いない>は **40.6%** (39.6%) である。第1子が生まれた時の年齢は平均 **29.6 歳** (全国 29.5 歳) となっている。
- 世帯の主な収入源は「自分の収入だけ」の単収世帯が **42.6%** (全国 34.7%)、自分と配偶者の<共働き>世帯が **42.7%** (全国 45.2%) である。
- 昨年1年間の本人税込み収入は中央値で **403.6 万円** (全国 436.6 万円)、平均値で **432.0 万円** (全国 450.0 万円)、昨年1年間の世帯全体の税込み収入は平均 **622 万円** (全国 680 万円) となっている。貯蓄額は「100 万円未満」**38.4%** (全国 33.6%)、「100-300 万円未満」**25.4%** (全国 27.1%) の比率が高く、これらの層が全体の6割強を占め、中央値は **154.4 万円** (全国 194.8 万円)、平均値は **311.7 万円** (全国 361.7 万円) である。

【プロフィール表】

		F 1 性				F 2 年齢		F 3 A 最終学歴										F 3 B 学部系統 (F 3 A で 6 ~ 9 の方)						
		(1) 男性	(2) 女性	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 歳	平 均 値 ・ 歳	(1) 中 学 卒	(2) 高 校 卒	(3) 高 専 卒	(4) 短 大 卒	(5) 専 門 学 校 卒	(6) 国 公 立 ・ 大 学 卒	(7) 私 立 ・ 大 学 卒	(8) 国 公 立 ・ 大 学 院 修 了	(9) 私 立 ・ 大 学 院 修 了	無 回 答	件 数	(1) 文 系	(2) 理 系	(3) 医 ・ 歯 ・ 薬 系	(4) そ の 他	無 回 答	件 数
北海道計		60.1	39.7	0.1	672	38.5	39.6	0.4	26.5	1.8	7.7	9.8	22.8	26.8	2.8	0.7	0.6	672	74.5	17.9	1.1	6.4	...	357
年齢別	39歳以下	65.5	34.5	...	354	30.5	30.9	0.6	19.2	1.7	3.7	11.9	26.3	31.4	4.2	0.8	0.3	354	72.5	23.0	0.9	3.6	...	222
	40歳以上	54.1	45.5	0.3	314	47.5	49.4	0.3	34.4	1.6	12.1	7.6	19.1	22.0	1.3	0.6	1.0	314	77.8	9.6	1.5	11.1	...	135
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		66.2	33.8	...	151	29.5	29.6	0.7	4.0	0.7	2.6	10.6	30.5	41.7	7.9	1.3	...	151	68.3	27.6	0.8	3.3	...	123
雇用形態別	正規社員・正規職員	71.7	28.3	...	120	29.5	29.3	...	0.8	0.8	0.8	10.0	35.8	40.0	10.0	1.7	...	120	67.6	30.5	1.0	1.0	...	105
	非正規社員・非正規職員	50.0	50.0	...	26	31.0	30.9	3.8	15.4	...	7.7	15.4	7.7	50.0	...	...	...	26	73.3	13.3	...	13.3	...	15
奨学金利用なし計 (39歳以下)		65.8	34.2	...	161	32.5	31.5	0.6	34.8	2.5	4.3	14.3	17.4	24.2	1.2	...	0.6	161	78.3	17.4	1.4	2.9	...	69
雇用形態別	正規社員・正規職員	67.4	32.6	...	95	30.5	30.7	...	27.4	4.2	1.1	9.5	25.3	30.5	2.1	...	...	95	85.5	10.9	...	3.6	...	55
	非正規社員・非正規職員	67.2	32.8	...	61	32.5	32.8	1.6	45.9	...	8.2	21.3	6.6	16.4	...	...	...	61	50.0	42.9	7.1	...	...	14

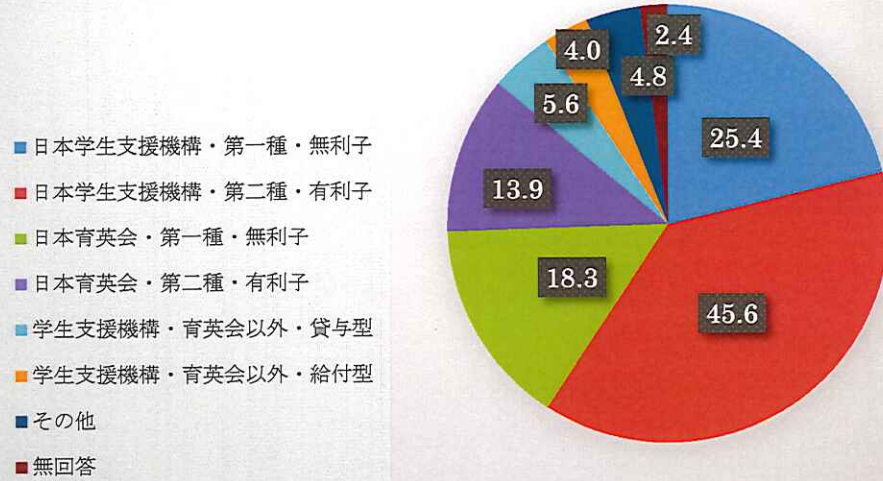
		F 4 職業・雇用形態								F 5 労働組合の有無と加入状況 (F 4で1、2の方)					F 7 住居の種類								F 8 初めて住宅を取得した時の年齢 (F 7で1、2の方)				
		(1) 正規社員・ 正規職員	(2) 非正規社員・ 非正規職員	(3) 自営業	(4) 無職	(5) 失業中	(6) その他	無回答	件数	(1) 労働組合があるが加入しない	(2) 労働組合はあるが加入しない	(3) 労働組合はない	(4) 労働組合があるかどうか不明	無回答	件数	(1) 持ち家・ローン返済中	(2) 持ち家・ローン返済なし	(3) 親・近親者の持ち家	(4) 含む・借上げ住宅	(5) 独身寮	(6) 公営・UR賃貸住宅	(7) 民間賃貸住宅	(8) その他	無回答	件数	中央値・歳	平均値・歳
北海道計		71.9	23.2	1.2	0.6	0.1	2.1	0.9	672	87.6	8.1	2.3	1.4	0.5	639	29.3	9.1	14.9	7.6	0.3	3.1	32.9	1.0	1.8	672	34.5	35.3
年齢別	39歳以下	70.9	26.0	0.8	0.6	0.3	0.8	0.6	354	93.0	3.2	1.7	1.7	0.3	343	12.4	0.8	20.6	11.6	0.6	3.7	48.0	1.1	1.1	354	31.5	31.7
	40歳以上	73.2	19.7	1.6	0.6	...	3.5	1.3	314	81.2	14.0	3.1	1.0	0.7	292	47.8	18.5	8.6	3.2	...	2.5	15.9	1.0	2.5	314	35.5	36.1
雇用形態別	学生支援機構利用者計(39歳以下)	79.5	17.2	...	1.3	0.7	0.7	0.7	151	91.1	2.7	3.4	2.7	...	146	8.6	0.7	18.5	16.6	0.7	4.6	49.0	...	1.3	151	30.5	30.4
	正規社員・正規職員	100.0	...	...	...	...	...	...	120	94.2	2.5	3.3	...	...	120	10.8	0.8	10.0	20.8	0.8	5.0	50.0	...	1.7	120	30.5	30.4
	非正規社員・非正規職員	...	100.0	...	...	...	...	...	26	76.9	3.8	3.8	15.4	...	26	...	...	53.8	...	...	3.8	42.3	...	...	26	---	---
雇用形態別	奨学金利用なし計(39歳以下)	59.0	37.9	1.2	...	...	1.2	0.6	161	94.9	3.2	0.6	0.6	0.6	156	14.3	0.6	24.2	5.6	0.6	3.7	48.4	1.9	0.6	161	34.0	32.8
	正規社員・正規職員	100.0	...	...	...	...	...	...	95	94.7	3.2	1.1	...	1.1	95	16.8	...	18.9	9.5	1.1	1.1	48.4	3.2	1.1	95	33.0	32.6
	非正規社員・非正規職員	...	100.0	...	...	...	...	...	61	95.1	3.3	...	1.6	...	61	9.8	1.6	32.8	...	...	8.2	47.5	...	...	61	34.5	32.4

		F 9 配偶者（事実婚を含む）の有無						F 1 0 初めて結婚した時の年齢（F 9 で1、3、4の方）		F 1 1 A 子どもの有無と人数						F 1 1 C 第1子が生まれた時の年齢（F 1 1 A で1～4の方）		
		(1) いる	(2) いない	(3) 離別・現在いない	(4) 死別・現在いない	無回答	件数	中央値・歳	平均値・歳	(1) いる・人	(2) いる・人	(3) いる・人	(4) いる・人以上	(5) いない	無回答	件数	中央値・歳	平均値・歳
北海道計		56.5	35.6	5.2	0.4	2.2	672	27.5	27.8	15.9	27.5	6.5	1.0	40.6	8.3	672	29.5	29.6
年齢別	39歳以下	38.1	57.6	2.5	...	1.7	354	27.5	27.8	13.3	10.2	2.3	0.3	62.4	11.6	354	29.5	29.0
	40歳以上	77.1	10.8	8.3	1.0	2.9	314	27.5	27.8	19.1	46.5	11.5	1.9	16.6	4.5	314	29.5	29.9
学生支援機構利用者計（39歳以下）		35.8	62.3	0.7	...	1.3	151	26.5	26.9	10.6	9.9	2.0	...	68.9	8.6	151	28.0	28.1
雇用形態別	正規社員・正規職員	35.0	62.5	0.8	...	1.7	120	26.5	26.9	10.0	10.0	1.7	...	69.2	9.2	120	28.5	28.5
	非正規社員・非正規職員	38.5	61.5	...	...	...	26	26.0	27.1	15.4	11.5	...	...	65.4	7.7	26	26.5	27.2
奨学金利用なし計（39歳以下）		37.9	55.9	5.0	...	1.2	161	28.5	28.4	15.5	8.7	2.5	0.6	58.4	14.3	161	30.5	29.5
雇用形態別	正規社員・正規職員	42.1	51.6	5.3	...	1.1	95	28.5	27.8	16.8	13.7	2.1	1.1	57.9	8.4	95	30.5	29.1
	非正規社員・非正規職員	32.8	63.9	3.3	...	...	61	29.5	29.9	13.1	...	3.3	...	62.3	21.3	61	31.5	31.4

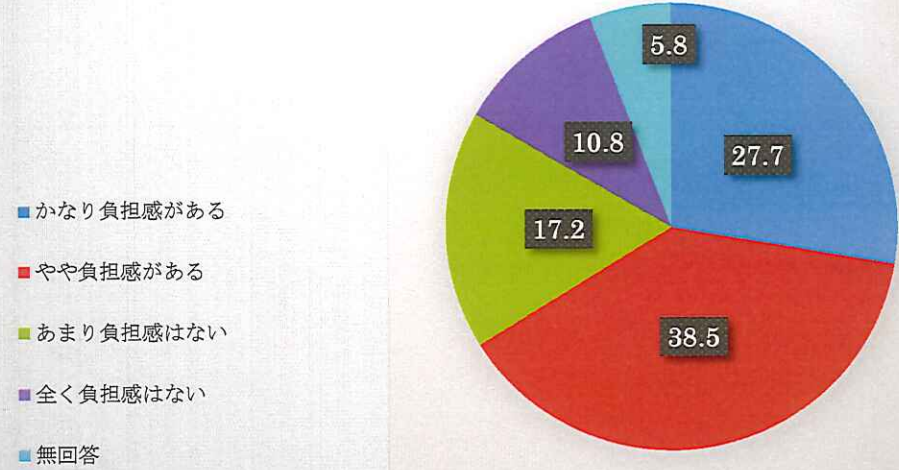
	F12 世帯の主な収入源							F13 昨年1年間(2017年)の本人の税込み収入		F14 昨年1年間(2017年)の世帯全体の税込み収入		F15X 貯蓄額(F15で1~8の方)								Q1 世帯の家計状況									
	(1) 自分の収入だけ	(2) 雇用と配偶者の正規	(3) 自雇用と配偶者の非正規	(4) 家族の収入	(5) 自分と同居しているその他	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	中央値・万円	平均値・万円	(1) 1未満万円	(2) 1~3未満万円	(3) 3~5未満万円	(4) 5~7未満万円	(5) 7~10未満万円	(6) 10~15万円	(7) 15~20万円	(8) 20万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	(1) いのちの余裕がある	(2) 繰上りトントンである	(3) 貯金を取り崩してや	無回答	件数	
北海道計	42.6	28.9	13.8	10.9	1.0	2.8	672	403.6	432.0	584.4	622.2	42.4	28.1	11.0	5.4	5.9	4.8	1.5	1.0	...	609	154.4	311.7	31.0	51.3	17.6	0.1	672	
年齢別	39歳以下	50.0	19.2	9.6	17.2	0.8	3.1	354	353.8	368.8	471.4	521.1	51.4	30.7	9.7	4.0	2.7	1.2	0.3	...	...	329	97.3	193.5	35.6	51.1	13.0	0.3	354
	40歳以上	33.8	39.8	18.8	3.8	1.3	2.5	314	529.0	503.8	711.0	732.8	31.8	24.9	12.6	7.2	9.7	8.7	2.9	2.2	...	277	246.4	450.0	26.1	51.6	22.3	...	314
雇用形態別	学生支援機構利用者計(39歳以下)	60.9	13.2	9.9	10.6	2.0	3.3	151	362.2	371.6	444.8	498.6	52.1	27.8	12.5	4.9	2.8	...	...	...	...	144	96.0	184.4	33.1	51.7	15.2	...	151
	正規社員・正規職員	68.3	10.0	10.8	7.5	...	3.3	120	396.1	405.6	456.3	501.3	51.3	29.6	12.2	4.3	2.6	...	...	...	...	115	97.5	181.7	35.8	50.0	14.2	...	120
	非正規社員・非正規職員	38.5	26.9	7.7	19.2	3.8	3.8	26	250.0	250.0	366.7	461.5	50.0	25.0	12.5	8.3	4.2	...	...	...	...	24	100.0	210.4	26.9	57.7	15.4	...	26
雇用形態別	奨学金利用なし計(39歳以下)	41.6	21.1	9.9	24.2	...	3.1	161	319.2	343.6	472.0	520.3	52.1	31.9	9.7	1.4	2.1	2.1	0.7	...	...	144	96.0	193.1	39.8	48.4	11.2	0.6	161
	正規社員・正規職員	49.5	23.2	7.4	18.9	...	1.1	95	394.2	408.1	542.9	584.1	42.0	35.2	14.8	2.3	2.3	3.4	...	...	...	88	145.2	226.1	48.4	41.1	10.5	...	95
	非正規社員・非正規職員	31.1	18.0	14.8	32.8	...	3.3	61	250.0	253.3	390.9	433.6	69.2	26.9	1.9	...	...	...	1.9	...	...	52	72.2	129.8	23.0	62.3	13.1	1.6	61

## 主なアンケート項目の回答結果

利用している奨学金の種類（北海道）（複数回答）

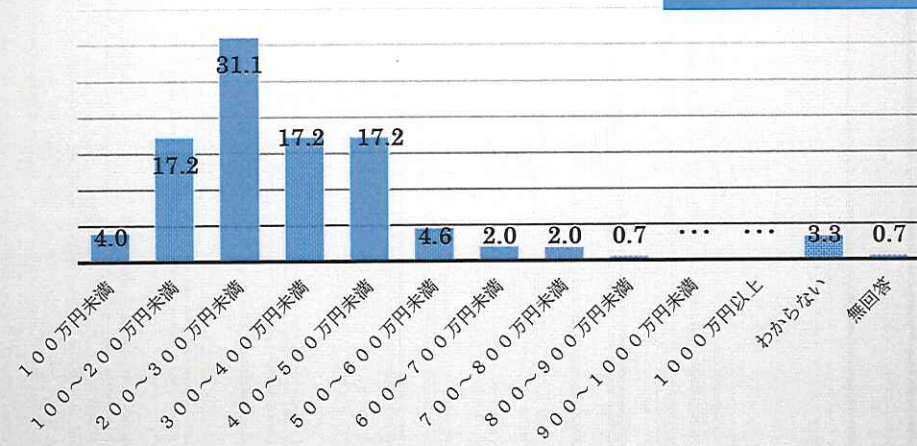


子どもの教育費の負担感（北海道）



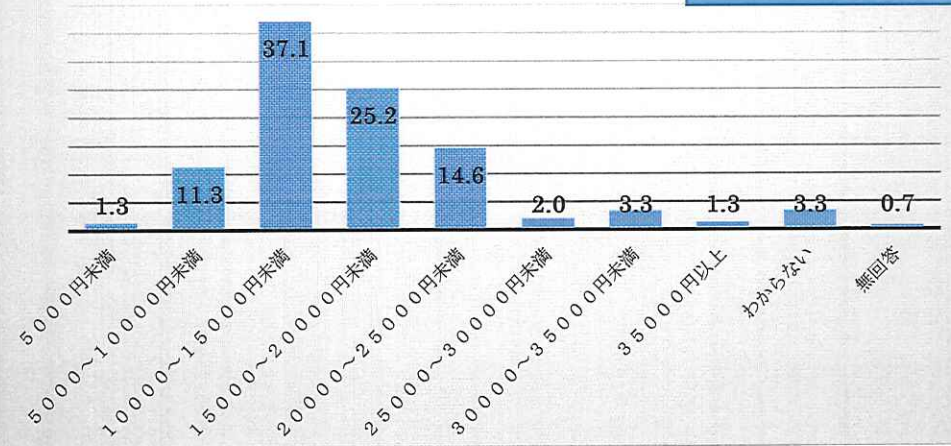
奨学金の借入総額（北海道）  
（学生支援機構利用者：39歳以下）

中央値：286万円  
平均値：315万円



毎月の返済額（北海道）  
（学生支援機構利用者：39歳以下）

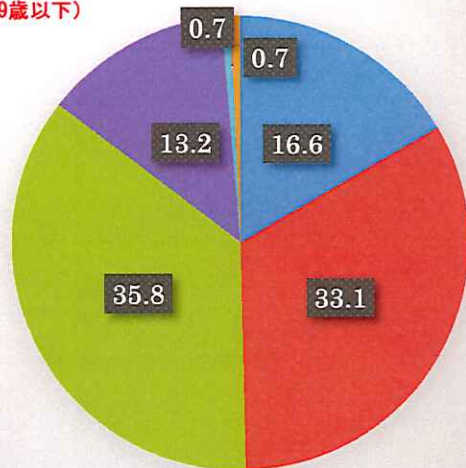
中央値：14,777円  
平均値：15,948円



### 奨学金の返済条件や滞納リスクなどの理解度（北海道）

（学生支援機構利用者：39歳以下）

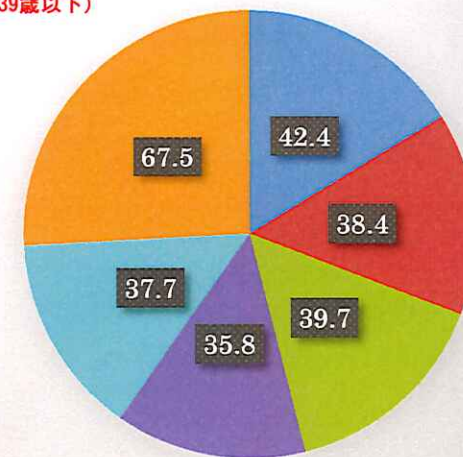
- よく理解していたと思う
- ある程度理解していたと思う
- あまり理解していなかったと思う
- まったく理解していなかったと思う
- わからない
- 無回答



### 奨学金返済による生活設計への影響（北海道）（複数回答）

（学生支援機構利用者：39歳以下）

- 結婚
- 出産
- 子育て
- 持家取得
- 仕事や就職先の選択
- 貯蓄

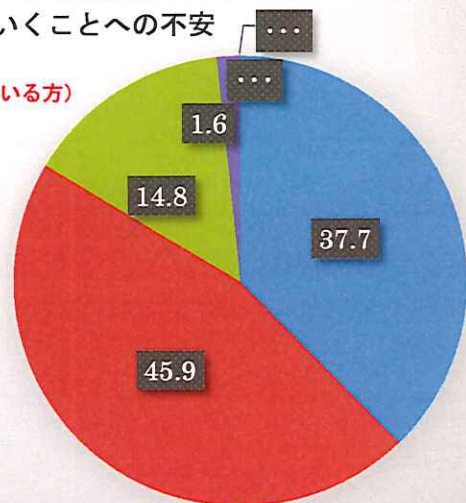


### 子どもが奨学金を利用し返済していくことへの不安（北海道）

（北海道）

（高校卒業後進学した子どもがいる方）

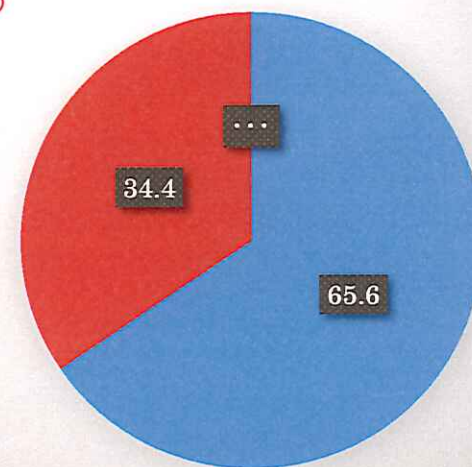
- かなり不安である・あった
- やや不安である・あった
- あまり不安はない・なかった
- 全く不安はない・なかった
- わからない・わからなかった
- 無回答



### 連帯保証人になっているケース（北海道）

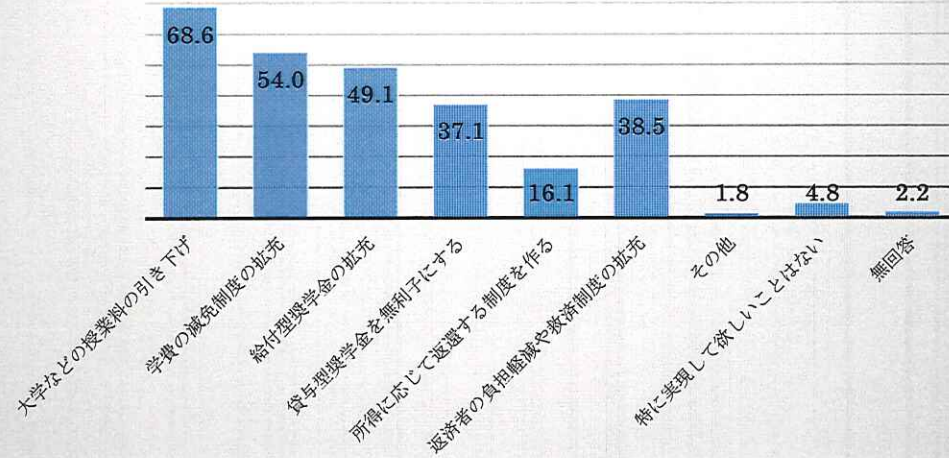
（高校卒業後に進学した子どもがいる方）

- ある・あった
- ない・なかった
- 無回答



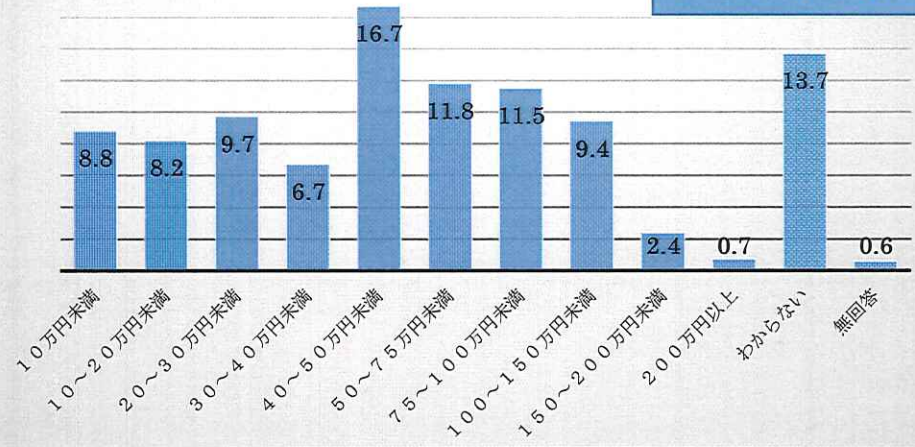


優先的に実現してほしいこと（北海道）（3つ以内選択）

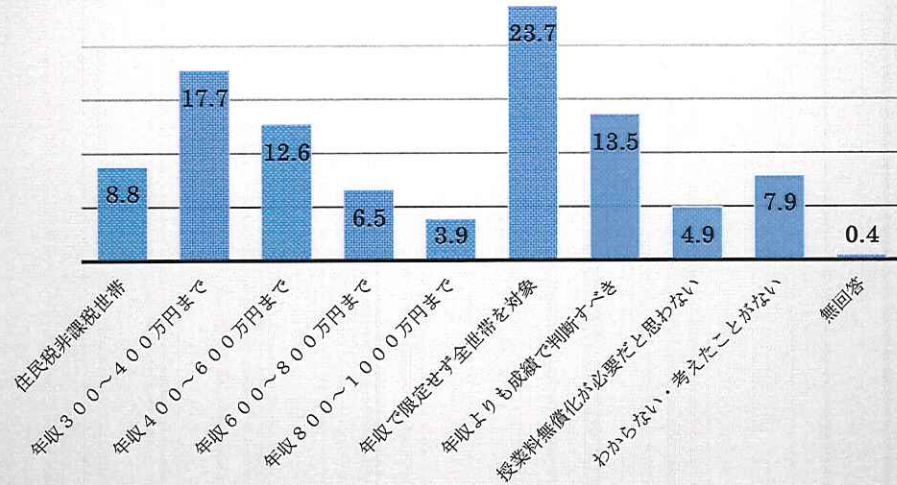


子どもを大学などに入学させる場合負担できる一人当たりの年間授業料（北海道）

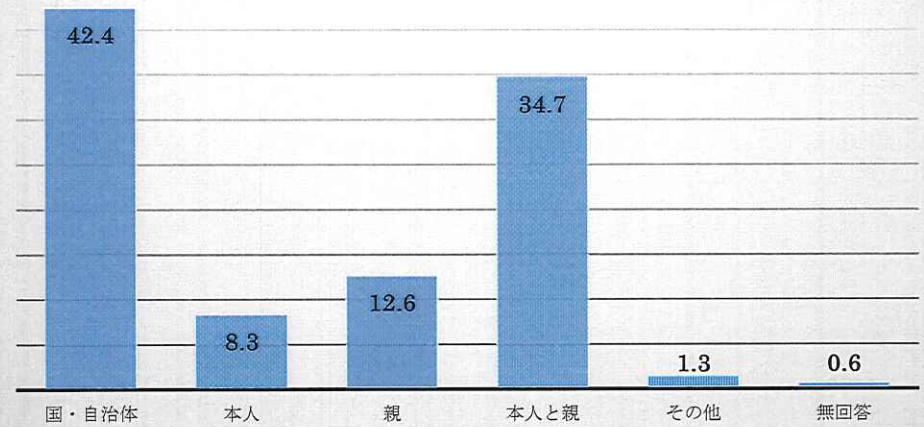
中央値：45.7万円  
平均値：57.0万円



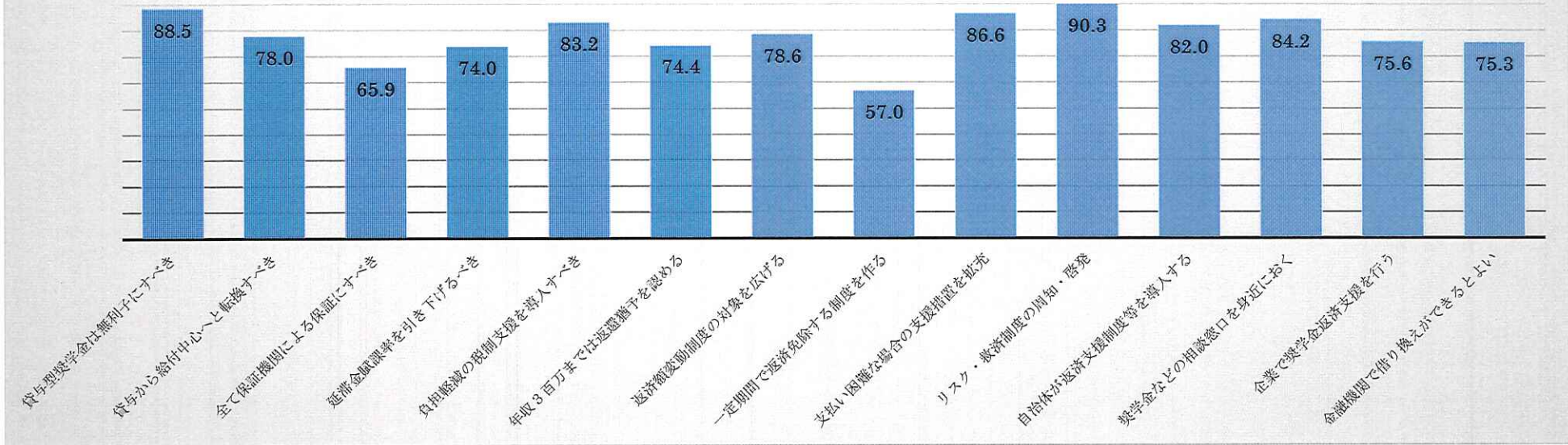
高等教育の無償化の望ましい対象（北海道）



費用を誰が負担すべきか（北海道）



奨学金等に関する考え方（14項目：そう思う＋ややそう思う）（北海道）

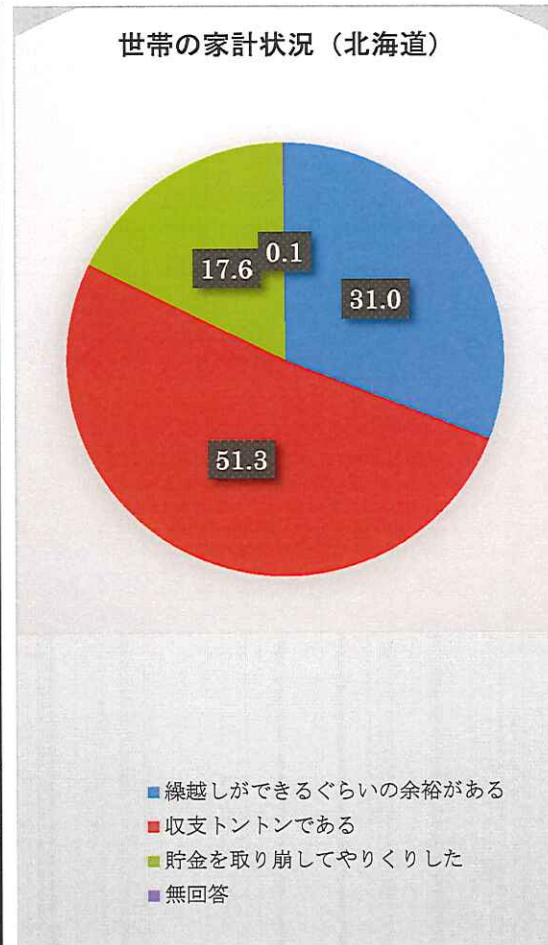


## 調査結果の概要

### (1) 世帯の家計状況

世帯の家計状況についてみると、「収支トントンである」が **51.3%**（全国 51.1%）と半数を占め、「繰り越しができるぐらいの余裕がある」の黒字世帯が **31.0%**（全国 32.9%）、「貯金を取り崩してやりくりした」の赤字世帯は **17.6%**（全国 15.3%）である（第1表）。

(第1表)		Q1 世帯の家計状況				
		(1) 繰 越 し が で き る ぐ ら い の 余 裕 が あ る	(2) 収 支 ト ン ト ン で あ る	(3) 貯 金 を 取 り 崩 し て や り く り し た	無 回 答	件 数
北海道計		31.0	51.3	17.6	0.1	672
年齢別	39歳以下	35.6	51.1	13.0	0.3	354
	40歳以上	26.1	51.6	22.3	...	314
学生支援機構利用者計（39歳以下）		33.1	51.7	15.2	...	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	35.8	50.0	14.2	...	120
	非正規社員・非正規職員	26.9	57.7	15.4	...	26
奨学金利用なし計（39歳以下）		39.8	48.4	11.2	0.6	161
雇用形態別	正規社員・正規職員	48.4	41.1	10.5	...	95
	非正規社員・非正規職員	23.0	62.3	13.1	1.6	61



(2) 日常生活で切り詰めている項目

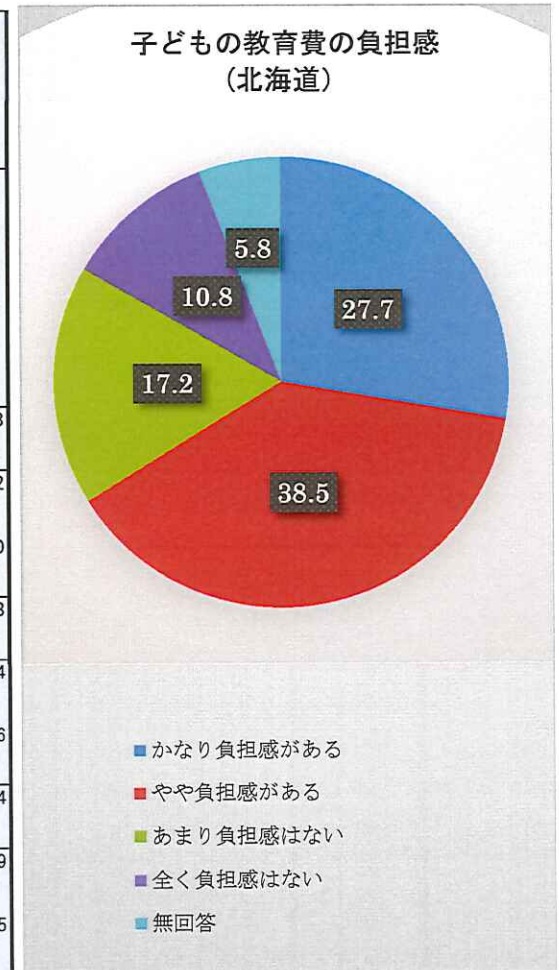
日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている全ての項目をみると、「特に切り詰めているものはない」は18.3%（全国21.7%）を占めるが、具体的な項目では「食費（外食を含む）」40.0%（全国37.1%）、「被服費」37.9%（全国34.0%）、「趣味やレジャーの出費」33.9%（全国32.2%）がいずれも相対的に比率の高い費目となっている（第2表）。

(第2表)		Q2 日常生活を送る上で必要だが家計上切り詰めている費目（複数選択）																				回答累計		
		(1) 食費	(2) 水道光熱費	(3) ネットなど通信費	(4) 電話代・インターネット	(5) 医療費	(6) 化粧品・美容院代	(7) 被服費	(8) 入電化製品・家具の購入	(9) 交際費	(10) 友人とのつきあい	(11) 職場でのつきあい	(12) 送子どもの教育費や仕	(13) 趣味やレジャーの出	(14) 酒やたばこなどの出	(15) 祭など	(16) 中元・歳暮・冠婚葬	(17) 自分や家族の小遣い	(18) 共済・保険掛金	(19) 交通費	(20) ソリナー代など		(21) 自動車の維持費・ガ	(22) その他
北海道計		40.0	20.2	21.0	8.5	21.6	37.9	28.1	22.8	20.5	4.0	33.9	16.2	9.7	27.8	12.9	11.6	14.3	0.9	18.3	3.9	672	370.4	
年齢別	39歳以下	38.7	17.8	20.1	8.5	14.4	31.6	20.1	22.9	17.2	2.5	24.9	12.7	5.6	21.2	10.5	11.3	11.0	0.6	22.6	6.2	354	314.1	
	40歳以上	41.1	22.9	22.3	8.3	29.3	45.2	37.3	22.9	24.2	5.7	43.6	20.4	14.3	35.0	15.6	12.1	18.2	1.3	13.7	1.3	314	433.4	
学生支援機構利用者計（39歳以下）		39.7	15.9	17.9	9.9	20.5	37.7	23.2	25.8	17.2	4.0	27.8	13.9	4.6	21.9	11.3	11.9	11.9	0.7	19.2	6.0	151	335.1	
雇用形態別	正規社員・正規職員	38.3	18.3	19.2	8.3	18.3	35.0	22.5	20.8	18.3	3.3	26.7	13.3	3.3	20.0	10.0	10.0	10.8	0.8	20.8	7.5	120	318.3	
	非正規社員・非正規職員	50.0	3.8	15.4	11.5	26.9	50.0	23.1	42.3	11.5	7.7	23.1	15.4	7.7	19.2	11.5	15.4	19.2	...	15.4	...	26	369.2	
奨学金利用なし計（39歳以下）		38.5	22.4	23.0	7.5	9.9	26.7	16.8	19.9	16.1	1.2	19.9	13.0	6.8	18.6	11.2	11.2	10.6	0.6	26.1	5.6	161	300.0	
雇用形態別	正規社員・正規職員	38.9	22.1	22.1	4.2	9.5	23.2	14.7	21.1	15.8	2.1	18.9	12.6	8.4	16.8	9.5	8.4	11.6	1.1	30.5	7.4	95	291.6	
	非正規社員・非正規職員	34.4	23.0	24.6	13.1	8.2	32.8	19.7	19.7	16.4	...	19.7	13.1	4.9	18.0	14.8	16.4	9.8	...	21.3	3.3	61	309.8	

(3) 世帯の家計における子どもの教育費の負担感

子どものいる方の教育費の負担感については、「かなり負担感がある」27.7%（全国27.0%）、「やや負担感がある」38.5%（全国36.7%）をあわせて<負担感がある>は66.2%（全国63.7%）と60%を超えており、「あまり負担感はない」17.2%（全国21.1%）と「全く負担感はない」10.8%（全国10.5%）をあわせて<負担感はない>28.0%（全国31.6%）を大きく上回る（第3表）。さらに子どものいる方の授業料だけでなく仕送りや塾・習い事などを含めた年間の教育費をみると平均で73.8万円（全国75.1万円）となっている（第3表）。

(第3表)	Q3 子どもの教育費の負担感 (F11Aで1~4の方)						Q4 年間の子どもの教育費 (F11Aで1~4の方)												
	(1) かなり負担感がある	(2) やや負担感がある	(3) あまり負担感はない	(4) 全く負担感はない	無回答	件数	(1) なし	(2) 1万円未満	(3) 1万円3万円未満	(4) 3万円5万円未満	(5) 5万円10万円未満	(6) 10万円15万円未満	(7) 15万円20万円未満	(8) 20万円30万円未満	(9) 30万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
北海道計	27.7	38.5	17.2	10.8	5.8	343	11.7	16.6	12.0	12.2	14.0	11.1	8.2	5.2	2.6	6.4	343	40.7	73.8
年齢別	39歳以下	16.3	42.4	31.5	8.7	1.1	92	8.7	37.0	20.7	15.2	12.0	6.5	...	...	...	92	14.2	29.2
	40歳以上	31.5	37.1	12.1	11.7	7.7	248	12.9	9.3	8.9	11.3	14.9	12.1	10.9	7.3	3.6	8.9	248	60.8
雇用形態別	学生支援機構利用者計 (39歳以下)	11.8	61.8	20.6	5.9	...	34	11.8	32.4	23.5	17.6	5.9	8.8	...	...	...	34	15.0	28.8
	正規社員・正規職員	11.5	57.7	23.1	7.7	...	26	15.4	30.8	23.1	19.2	7.7	3.8	...	...	...	26	13.3	24.4
	非正規社員・非正規職員	14.3	71.4	14.3	...	...	7	...	28.6	28.6	14.3	...	28.6	...	...	...	7	25.0	48.6
雇用形態別	奨学金利用なし計 (39歳以下)	22.7	27.3	36.4	11.4	2.3	44	9.1	36.4	18.2	13.6	15.9	6.8	...	...	...	44	15.0	31.4
	正規社員・正規職員	25.0	21.9	37.5	12.5	3.1	32	9.4	25.0	25.0	15.6	15.6	9.4	...	...	...	32	22.5	35.9
	非正規社員・非正規職員	20.0	50.0	30.0	...	...	10	...	80.0	...	10.0	10.0	...	...	...	...	10	6.3	15.5

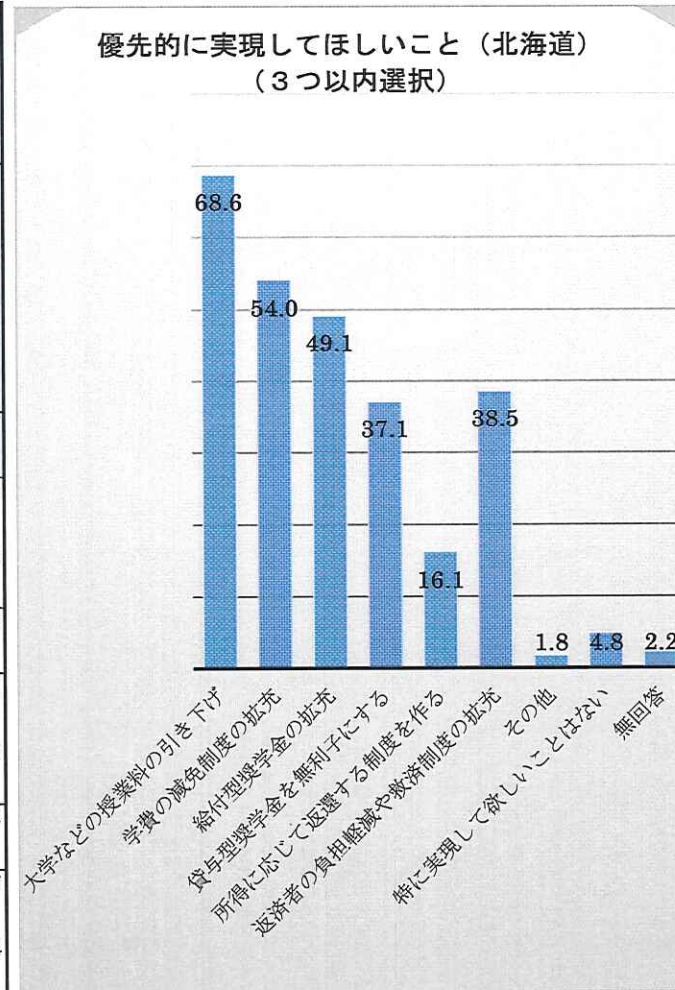


(4) 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと

財源に限りがある中で、大学などの高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしい項目をみると、「大学などの授業料の引き下げ（大学への公的助成の増額）」68.6%（全国72.4%）最多で、これに「学費の減免制度の拡充」54.0%（全国56.6%）や「給付型奨学金の拡充」49.1%（全国48.2%）で続く（第4表）。

また39歳以下の日本学生支援機構利用者では「貸与型奨学金を有利子から無利子にする」や「奨学金返済者の負担軽減や救済制度の拡充」が多い。

(第4表)		Q5B 高等教育関連の負担に関して優先的に実現してほしいこと (3つ以内選択)										
		(1) 引 下 げ	(2) 充 費	(3) 給 付 型 奨 学 金 の 拡 充	(4) 子 給 与 型 奨 学 金 を 無 利	(5) 所 得 に 応 じ て 返 還 す	(6) 救 済 者 の 負 担 軽 減 や	(7) そ の 他	(8) こ と は な い	無 回 答	件 数	回 答 累 計
北海道計		68.6	54.0	49.1	37.1	16.1	38.5	1.8	4.8	2.2	672	269.9
年齢別	39歳以下	64.1	56.5	43.2	39.3	17.8	38.1	1.1	6.2	2.0	354	266.4
	40歳以上	73.2	51.3	55.4	34.4	14.3	39.2	2.5	3.2	2.5	314	273.6
学生支援機構利用者計(39歳以下)		63.6	54.3	47.7	43.0	19.2	45.0	0.7	4.6	1.3	151	278.1
雇用形態別	正規社員・正規職員	60.8	55.0	50.8	43.3	17.5	41.7	0.8	5.0	1.7	120	275.0
	非正規社員・非正規職員	76.9	50.0	30.8	50.0	23.1	53.8	...	3.8	...	26	288.5
奨学金利用なし計(39歳以下)		64.0	58.4	38.5	36.0	16.8	31.1	1.2	9.3	2.5	161	255.3
雇用形態別	正規社員・正規職員	62.1	61.1	43.2	37.9	11.6	29.5	2.1	6.3	3.2	95	253.7
	非正規社員・非正規職員	65.6	54.1	29.5	34.4	24.6	36.1	...	13.1	1.6	61	257.4

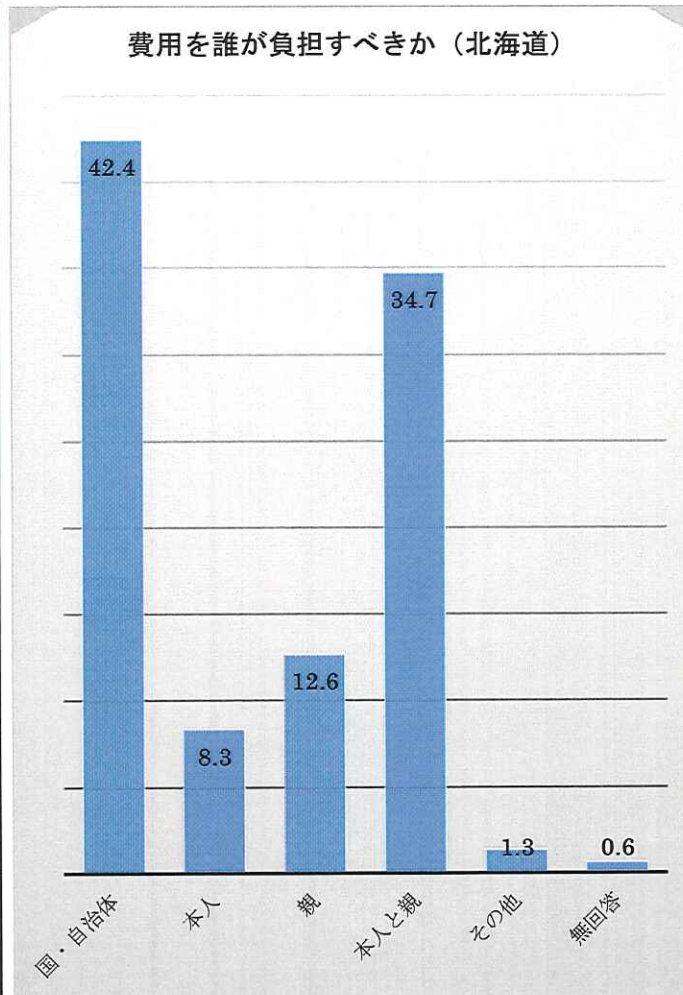


(5) 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか

大学等高等教育にかかる費用について主に誰が負担すべきかについては、「国・自治体」42.4%（全国 38.8%）と「本人と親」34.7%（全国 37.2%）となっている。また「親」は12.6%（全国 14.6%）、「本人」は8.3%（全国 7.4%）である（第5表）。

奨学金の利用有無に関わらず非正規社員・非正規職員では、「国・自治体」の比率が相対的に高い。

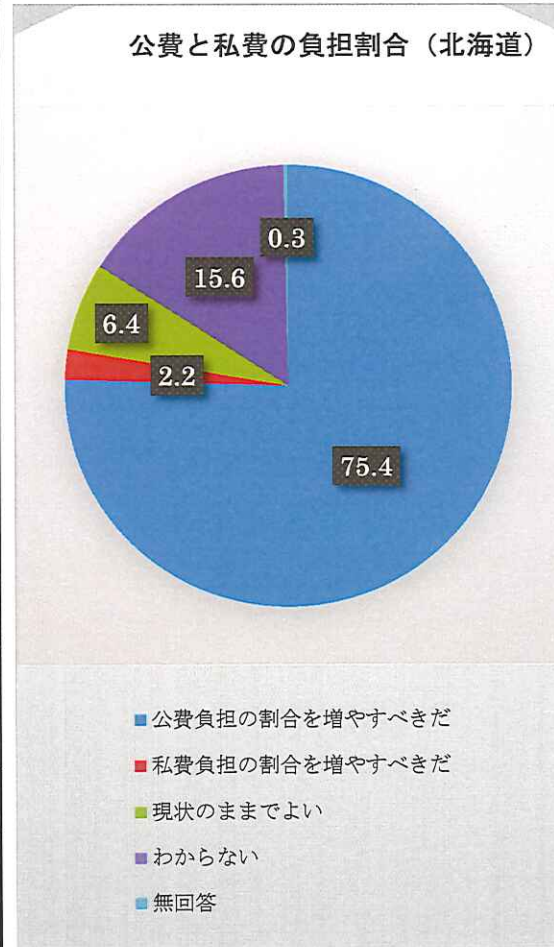
(第5表)		Q6A 大学等高等教育にかかる費用を誰が負担すべきか						
		(1) 国・自治体	(2) 本人	(3) 親	(4) 本人と親	(5) その他	無回答	件数
北海道計		42.4	8.3	12.6	34.7	1.3	0.6	672
年齢別	39歳以下	39.0	11.3	9.3	39.3	0.8	0.3	354
	40歳以上	46.2	5.1	16.6	29.3	1.9	1.0	314
学生支援機構利用者計（39歳以下）		39.7	16.6	4.0	37.7	2.0	...	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	37.5	17.5	5.0	38.3	1.7	...	120
	非正規社員・非正規職員	42.3	15.4	...	38.5	3.8	...	26
奨学金利用なし計（39歳以下）		34.2	8.7	16.1	40.4	...	0.6	161
雇用形態別	正規社員・正規職員	33.7	8.4	17.9	40.0	...	...	95
	非正規社員・非正規職員	34.4	9.8	14.8	39.3	...	1.6	61



(6) 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について

大学等高等教育の公費と私費の負担割合についての考えは、「公費負担の割合を増やすべきだ」が75.4%（全国73.9%）と多数を占める（第6表）。また「公費負担の割合を増やすべきだ」を選択した方に望ましい財源についてたずねた結果は、「政府予算の全体的な配分を見直し教育予算を増やす」88.0%（全国86.3%）が最多で、これに「個人の増税よりも企業の法人税を上げる」46.4%（全国43.3%）で続く（第6表）。

(第6表)	Q6B 大学等高等教育の公費と私費の負担割合について						Q6CB 公費負担の割合を増やす場合、望ましい財源（Q6Bで1の方・2つ以内選択）										回答累計
	(1) や公費負担の割合を増やすべきだ	(2) や私費負担の割合を増やすべきだ	(3) 現状のまま	(4) わからぬ	無回答	件数	(1) 政府予算配分を見直し教育	(2) 税を上げる	(3) 全員の負担を強化する	(4) の課税引き上げなど	(5) 個人の増税よりも法人税を上げる	(6) 国教育予算を増やすため	その他	無回答	件数		
北海道計	75.4	2.2	6.4	15.6	0.3	672	88.0	12.6	24.5	46.4	9.5	4.1	1.4	507	185.0		
年齢別	39歳以下	68.1	2.3	9.0	20.1	0.6	354	85.1	14.5	24.9	44.4	11.6	5.8	2.1	241	186.3	
	40歳以上	83.4	2.2	3.5	10.8	...	314	90.5	10.3	24.4	48.1	7.6	2.7	0.8	262	183.6	
雇用形態別	学生支援機構利用者計（39歳以下）	76.2	0.7	5.3	16.6	1.3	151	83.5	13.9	23.5	47.0	11.3	7.8	1.7	115	187.0	
	正規社員・正規職員	76.7	...	5.8	15.8	1.7	120	80.4	16.3	25.0	47.8	9.8	7.6	2.2	92	187.0	
	非正規社員・非正規職員	69.2	3.8	3.8	23.1	...	26	94.4	...	16.7	38.9	22.2	11.1	...	18	183.3	
雇用形態別	奨学金利用なし計（39歳以下）	60.9	4.3	11.2	23.6	...	161	84.7	18.4	27.6	42.9	11.2	2.0	2.0	98	186.7	
	正規社員・正規職員	65.3	4.2	14.7	15.8	...	95	82.3	19.4	25.8	45.2	9.7	3.2	3.2	62	185.5	
	非正規社員・非正規職員	55.7	4.9	4.9	34.4	...	61	88.2	14.7	32.4	38.2	14.7	...	...	34	188.2	



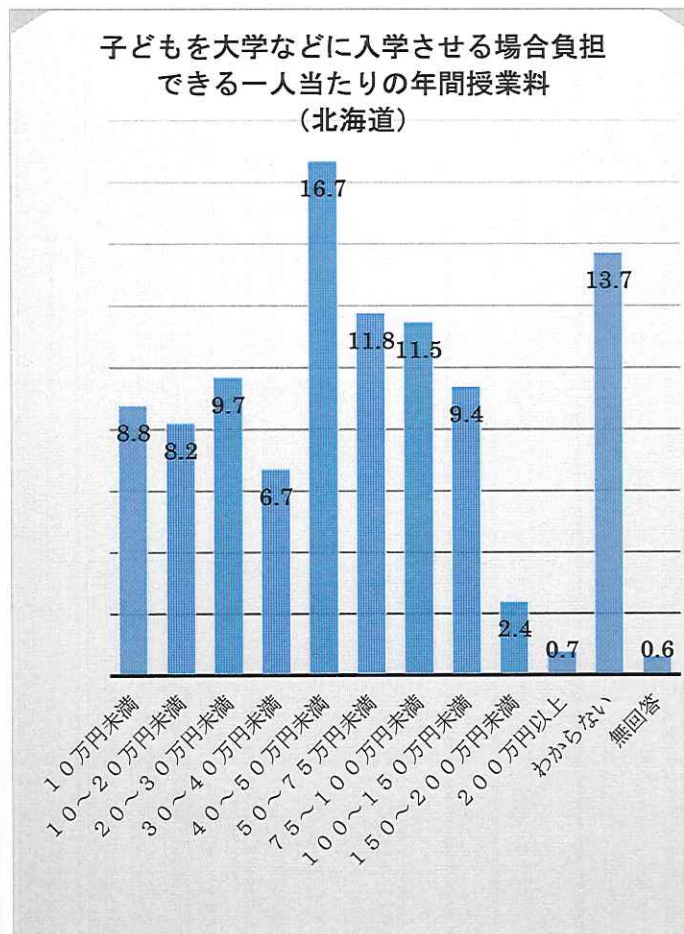


(7) 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料

仮に子どもを大学などに入学させることになった場合に現実的に負担できると考える一人当たりの年間授業料(入学金や生活にかかわる費用は除く)は、<50万円未満>までで**50.1%**(全国**42.3%**)、<75万円未満>まででは**61.9%**(全国**54.9%**)となり、平均は**57.0万円**(全国**64.3万円**)となっている(第7表)。

また奨学金の利用の有無に関係なく非正規社員・非正規職員では負担できると考える平均額が相対的に低い。

(第7表)	Q7 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料													Q7X 子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できる一人当たりの年間授業料		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	
北海道計	8.8	8.2	9.7	6.7	16.7	11.8	11.5	9.4	2.4	0.7	13.7	0.6	672	45.7	57.0	
年齢別	39歳以下	8.8	6.5	8.8	8.5	15.3	13.3	9.6	8.8	1.7	0.6	18.4	...	354	45.5	55.5
	40歳以上	8.9	10.2	10.5	4.8	18.2	9.9	13.4	10.2	3.2	1.0	8.6	1.3	314	45.9	58.6
学生支援機構利用者計(39歳以下)	6.6	6.6	9.3	6.6	21.2	15.2	11.3	6.0	1.3	1.3	14.6	...	151	46.4	55.7	
雇用形態別	正規社員・正規職員	6.7	5.0	9.2	6.7	22.5	15.0	11.7	5.8	1.7	1.7	14.2	...	120	46.9	57.5
	非正規社員・非正規職員	3.8	15.4	11.5	7.7	11.5	15.4	11.5	7.7	...	...	15.4	...	26	43.3	50.3
奨学金利用なし計(39歳以下)	9.9	6.2	8.7	10.6	9.3	11.2	8.7	10.6	2.5	...	22.4	...	161	43.7	56.2	
雇用形態別	正規社員・正規職員	7.4	9.5	7.4	8.4	9.5	14.7	11.6	13.7	3.2	...	14.7	...	95	50.9	61.9
	非正規社員・非正規職員	13.1	1.6	9.8	14.8	9.8	6.6	4.9	4.9	...	...	34.4	...	61	35.6	41.9

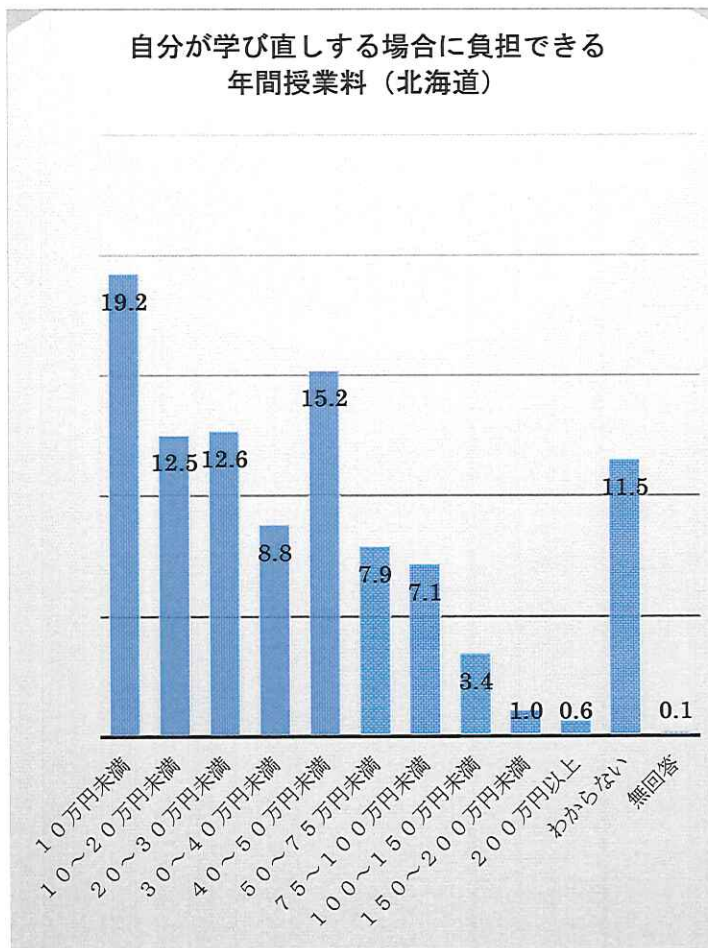


(8) 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料

自身が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できると考える年間授業料(入学金や生活にかかわる費用は除く)は、<50万円未満>までは68.3%(全国63.9%)を占め、<75万円未満>までにすると76.2%(全国72.8%)となり、平均は39.1万円(全国42.7万円)となっている(第8表)。

また、奨学金の利用の有無に関係なく非正規社員・非正職員では負担できると考える平均額が相対的に低く、この点は子どもを大学などに入学させることになった場合に負担できると考える一人当たりの年間授業料と同様の結果である。

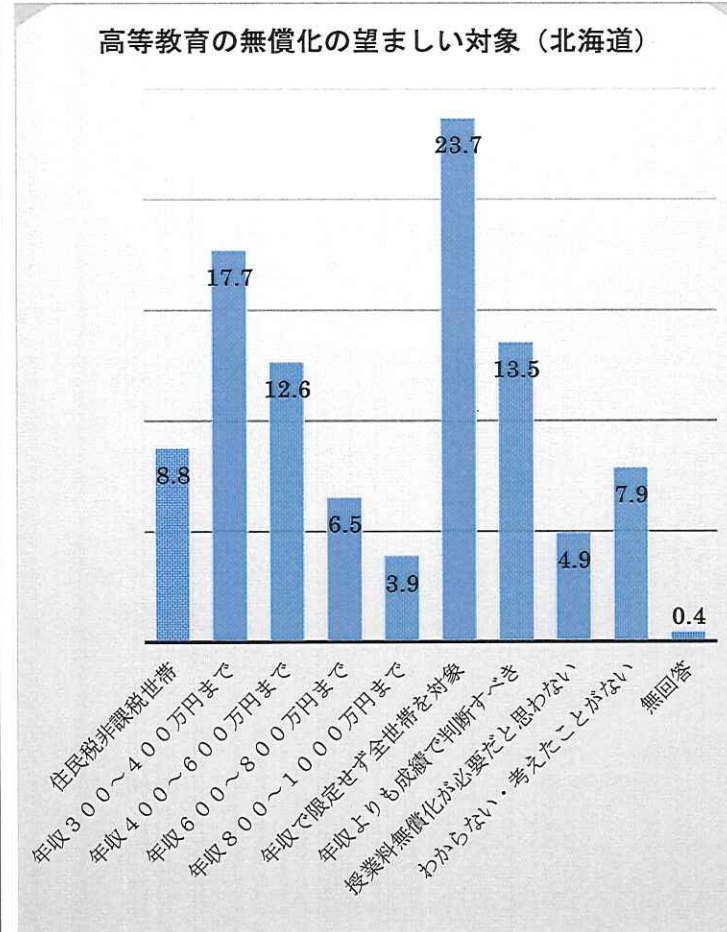
(第8表)	Q8 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料												Q8X 自分が大学などにおいて学び直しをする場合に負担できる年間授業料(Q8で1~			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	
北海道計	19.2	12.5	12.6	8.8	15.2	7.9	7.1	3.4	1.0	0.6	11.5	0.1	672	29.9	39.1	
年齢別	39歳以下	15.3	11.6	13.3	10.2	14.4	9.3	6.8	2.8	0.8	0.8	14.7	...	354	32.5	40.5
	40歳以上	23.6	13.4	12.1	7.3	16.2	6.1	7.3	4.1	1.3	0.3	8.0	0.3	314	27.4	37.5
学生支援機構利用者計(39歳以下)	12.6	13.2	13.9	13.2	16.6	11.3	5.3	2.0	0.7	0.7	10.6	...	151	33.8	39.1	
雇用形態別	正規社員・正規職員	12.5	11.7	15.0	13.3	16.7	10.8	6.7	1.7	0.8	0.8	10.0	...	120	34.4	40.3
	非正規社員・非正規職員	7.7	19.2	11.5	11.5	19.2	11.5	...	3.8	...	...	15.4	...	26	33.3	36.5
奨学金利用なし計(39歳以下)	18.0	9.3	11.8	8.7	11.2	8.1	8.1	2.5	1.2	1.2	19.9	...	161	31.1	41.8	
雇用形態別	正規社員・正規職員	18.9	9.5	12.6	7.4	13.7	11.6	10.5	2.1	...	1.1	12.6	...	95	33.6	40.9
	非正規社員・非正規職員	14.8	8.2	11.5	9.8	8.2	3.3	4.9	1.6	3.3	1.6	32.8	...	61	29.3	44.3



(9) 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象

大学等の高等教育の無償化の望ましい対象は、「年収で限定せず、全世帯を対象」23.7% (全国 22.4%) が最も多いが、「年収 300-400 万円まで」17.7% (全国 17.8%)、「年収よりも成績で判断すべき」13.5% (全国 14.6%) となっており、回答は分かれている (第 9 表)。

(第 9 表)		Q 9 大学等「高等教育の無償化」の望ましい対象										
		(1) 住民 税 非 課 税 世 帯	(2) 万 円 3 ま で	(3) 万 円 4 ま で	(4) 万 円 6 ま で	(5) 0 万 円 ま で	(6) 年 帯 を 対 象	(7) 年 収 に よ り も 成 績 で 判 断 す べ き	(8) だ と 思 わ な い 無 償 化 が 必 要	(9) こ と が わ か ら な い ・ 考 え た	無 回 答	件 数
北海道計		8.8	17.7	12.6	6.5	3.9	23.7	13.5	4.9	7.9	0.4	672
年齢別	39歳以下	9.0	18.6	13.0	4.2	2.5	18.4	16.7	6.2	10.7	0.6	354
	40歳以上	8.6	16.9	12.4	8.9	5.4	29.3	9.9	3.5	4.8	0.3	314
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		7.3	20.5	13.2	5.3	2.6	19.2	19.2	4.6	7.9	...	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	7.5	18.3	10.8	6.7	2.5	18.3	22.5	5.0	8.3	...	120
	非正規社員・非正規職員	7.7	30.8	19.2	...	3.8	19.2	7.7	3.8	7.7	...	26
奨学金利用なし計 (39歳以下)		9.9	17.4	13.7	1.9	3.1	16.8	15.5	7.5	13.7	0.6	161
雇用形態別	正規社員・正規職員	10.5	13.7	13.7	2.1	5.3	13.7	22.1	7.4	10.5	1.1	95
	非正規社員・非正規職員	8.2	19.7	13.1	1.6	...	23.0	6.6	8.2	19.7	...	61



(10) 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度

現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度に関する7項目について<知っている>の比率をみると、[本人が返済できず保証人が破産するケースがある] **63.2%**（全国 61.6%）、[貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多] **60.0%**（全国 59.0%）で相対的に周知度が高いが、[延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される] **35.9%**（全国 27.6%）、[2017年4月から給付型奨学金がはじまった] **29.9%**（全国 27.2%）、[2017年4月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった] **17.4%**（全国 15.8%）と周知度は低い（第10表）。

また日本学生支援機構利用者では周知度の高い項目が目立つが、それでも[延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される] **51.0%**（全国 36.0%）にとどまる。

(第10表)	Q10A 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度の周知度 A 2017年4月から給付型奨学金がはじまった				Q10B 2017年4月から所得に応じて返済額の変わる奨学金がはじまった				Q10C 本人が返済できず保証人が破産するケースがある				Q10D 貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多				Q10E 延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される				Q10F 3カ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される				
	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答	件数	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答	件数	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答	件数	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答	件数	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答	件数	(1) 知っている	(2) 知らない	無回答	件数	
北海道計	29.9	69.6	0.4	672	17.4	82.1	0.4	672	63.2	36.2	0.6	672	60.0	39.3	0.7	672	35.9	63.5	0.6	672	41.8	57.7	0.4	672	
年齢別	39歳以下	26.3	73.4	0.3	354	14.1	85.6	0.3	354	64.7	34.7	0.6	354	63.3	36.7	...	354	37.0	62.4	0.6	354	51.1	48.6	0.3	354
	40歳以上	33.8	65.6	0.6	314	20.7	78.7	0.6	314	61.5	37.9	0.6	314	56.1	42.4	1.6	314	34.7	64.6	0.6	314	31.5	67.8	0.6	314
学生支援機構利用者計 (39歳以下)	29.1	70.2	0.7	151	13.9	85.4	0.7	151	76.2	22.5	1.3	151	80.1	19.9	...	151	51.0	48.3	0.7	151	71.5	27.8	0.7	151	
雇用形態別	正規社員・正規職員	32.5	67.5	...	120	16.7	83.3	...	120	75.8	23.3	0.8	120	81.7	18.3	...	120	51.7	48.3	...	120	71.7	28.3	...	120
	非正規社員・非正規職員	15.4	80.8	3.8	26	3.8	92.3	3.8	26	76.9	19.2	3.8	26	73.1	26.9	...	26	46.2	50.0	3.8	26	65.4	30.8	3.8	26
奨学金利用なし計 (39歳以下)	23.0	77.0	...	161	13.0	87.0	...	161	54.7	45.3	...	161	44.7	55.3	...	161	24.2	75.2	0.6	161	36.0	64.0	...	161	
雇用形態別	正規社員・正規職員	26.3	73.7	...	95	11.6	88.4	...	95	57.9	42.1	...	95	51.6	48.4	...	95	30.5	68.4	1.1	95	41.1	58.9	...	95
	非正規社員・非正規職員	16.4	83.6	...	61	13.1	86.9	...	61	49.2	50.8	...	61	34.4	65.6	...	61	14.8	85.2	...	61	27.9	72.1	...	61

(11) 奨学金などに対する考え方

奨学金制度などに関する 14 項目についての考えをみると、<そう思う>は [奨学金制度の利用に関する情報や返済に伴うリスク・救済制度について、もっと周知・啓発すべきだ] **90.3%** (全国 87.6%)、[貸与型奨学金は有利子ではなく、無利子にすべきだ] **88.5%** (全国 85.8%)、[入学料や授業料等の入学時一括支払いが困難な場合の支援措置を拡充すべきだ] **86.6%** (全国 84.4%)、[奨学金に関する相談窓口が身近にあってほしい] **84.2%** (全国 82.9%) と多い。

一方、[返済の見込みが立たない場合は、一定の期間や年齢に達した時点で返済を免除する制度をつくるべきだ] **57.0%** (全国 50.0%) にとどまり、[親や親戚を保証人にするのはやめ、全て保証機関による保証にすべきだ] **65.9%** (全国 60.2%) と相対的に<そう思う>は少なくなっている (第 11 表)。

また 39 歳以下の日本学生支援機構利用者では奨学金利用がない層に比べて、多くの項目で<そう思う>が高い。さらに日本学生支援機構利用者の中でも、正規社員・正規職員に比べて非正規社員・職員で比率の高い項目が目立っている。

(第 11 表)		Q 1 1 X 奨学金などに関することについて<そう思う>・1+2>														件数	回答累計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)		
北海道計		88.5	78.0	65.9	74.0	83.2	74.4	78.6	57.0	86.6	90.3	82.0	84.2	75.6	75.3	672	1093.6
年齢別	39歳以下	85.0	70.1	57.9	63.3	78.5	66.7	76.0	50.0	83.1	86.4	77.1	78.8	71.2	72.0	354	1016.1
	40歳以上	92.4	86.9	74.8	85.7	88.2	83.4	81.8	65.3	90.4	94.6	87.6	90.1	80.3	78.7	314	1180.3
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		90.1	76.2	61.6	62.9	85.4	70.9	85.4	51.7	92.1	90.7	84.8	81.5	78.1	77.5	151	1088.7
雇用形態別	正規社員・正規職員	89.2	75.8	62.5	61.7	85.0	66.7	82.5	47.5	90.8	90.0	85.8	82.5	80.8	79.2	120	1080.0
	非正規社員・非正規職員	92.3	73.1	53.8	65.4	84.6	84.6	96.2	65.4	96.2	92.3	80.8	76.9	69.2	73.1	26	1103.8
奨学金利用なし計 (39歳以下)		78.3	63.4	54.0	63.4	71.4	61.5	67.7	48.4	75.2	82.6	67.7	76.4	64.6	65.8	161	940.4
雇用形態別	正規社員・正規職員	80.0	65.3	55.8	65.3	74.7	57.9	66.3	43.2	76.8	82.1	66.3	72.6	66.3	69.5	95	942.1
	非正規社員・非正規職員	75.4	59.0	47.5	59.0	65.6	63.9	67.2	54.1	72.1	82.0	70.5	80.3	63.9	57.4	61	918.0

(12) 学生時代の家庭の家計状況

学生時代の家庭の家計状況は「かなり余裕があったと思う」2.5%（全国 2.4%）と「余裕がある方だったと思う」11.2%（全国 13.1%）をあわせて「余裕があった」は 13.7%（全国 15.5%）で、「あまり余裕はなかったと思う」34.1%（全国 33.1%）と「まったく余裕はなかったと思う」21.3%（全国 17.2%）をあわせて「余裕はなかった」55.4%は（全国 50.3%）に及ぶ。また、「おおむね世間並みだったと思う」は 26.9%（全国 29.7%）である（第 12 表）。

(第 12 表)		Q 1 2 学生時代の家庭の家計状況								
		(1) とかなり 思う 余裕が あった	(2) と余裕 がある 方だっ た	(3) とおお むね世 間並だ った	(4) たあま りと思 う余裕 はなか った	(5) かまっ たたく 思余 裕はな かった	(6) わか らない 余 裕はな かった	無 回 答	件 数	
北海道計		2.5	11.2	26.9	34.1	21.3	3.6	0.4	672	
年齢別	39歳以下	2.5	12.7	26.3	36.2	19.2	2.8	0.3	354	
	40歳以上	2.2	9.6	28.0	31.5	23.6	4.5	0.6	314	
学生支援機構利用者計（39歳以下）		...	9.3	27.2	39.1	22.5	2.0	...	151	
雇用形態別	正規社員・正規職員	...	9.2	30.0	35.0	23.3	2.5	...	120	
	非正規社員・非正規職員	...	7.7	19.2	53.8	19.2	...	...	26	
奨学金利用なし計（39歳以下）		5.6	18.0	27.3	31.7	13.7	3.7	...	161	
雇用形態別	正規社員・正規職員	6.3	20.0	26.3	28.4	15.8	3.2	...	95	
	非正規社員・非正規職員	4.9	14.8	27.9	36.1	11.5	4.9	...	61	

(13) 在学時の通学方法

短大卒、高専卒、専門卒、大学卒、大学院修了の方の在学時の通学方法は、「自宅」は49.9%（全国46.1%）、「自宅外」は48.9%（全国52.9%）である（第13表）。

(第13表)		Q13 在学時の通学方法 (F3Aで3~9の方)			
		(1) 自宅	(2) 自宅外	無回答	件数
北海道計		49.9	48.9	1.2	487
年齢別	39歳以下	53.0	45.9	1.1	283
	40歳以上	45.5	53.0	1.5	202
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		49.3	50.0	0.7	144
雇用形態別	正規社員・正規職員	47.1	52.9	...	119
	非正規社員・非正規職員	57.1	38.1	4.8	21
奨学金利用なし計 (39歳以下)		65.0	34.0	1.0	103
雇用形態別	正規社員・正規職員	63.8	34.8	1.4	69
	非正規社員・非正規職員	65.6	34.4	...	32

(14) 在学時のアルバイトの有無と収入の使い道

短大卒、高専卒、専門卒、大学卒、大学院修了の方の在学時のアルバイトの有無とその収入の使い道は、「自分の小遣い」70.2%（全国75.9%）が最も多く、これに「自分の生活費」48.7%（全国56.0%）が続く。また「自分の学費」13.6%（全国11.9%）となっている。

日本学生支援機構利用者では「自分の小遣い」68.8%（全国71.4%）が最多だが、「自分の生活費」61.1%（全国69.8%）と多く、「自分の学費」20.8%（全国17.9%）を占めている（第14表）。

(第14表)		Q14 在学時のアルバイトの有無と収入の使い道 (F3Aで3~9の方・2つ以内選択)									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	無回答	件数	回答累計
		自分の学費	自分の生活費	自分の小遣い	家族への補助	貯蓄	将来の生活に備えて	その他	かつたアルバイトはしな		
北海道計		13.6	48.7	70.2	3.1	8.2	1.0	11.1	1.6	487	155.9
年齢別	39歳以下	14.1	53.7	68.2	3.9	8.8	0.7	11.3	1.1	283	160.8
	40歳以上	12.9	41.1	72.8	2.0	7.4	1.5	10.9	2.5	202	148.5
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		20.8	61.1	68.8	4.2	6.9	0.7	7.6	0.7	144	170.1
雇用形態別	正規社員・正規職員	21.8	63.9	72.3	4.2	5.9	...	6.7	...	119	174.8
	非正規社員・非正規職員	14.3	52.4	52.4	4.8	14.3	4.8	9.5	4.8	21	152.4
奨学金利用なし計 (39歳以下)		4.9	37.9	69.9	3.9	11.7	...	19.4	1.0	103	147.6
雇用形態別	正規社員・正規職員	4.3	37.7	76.8	2.9	8.7	...	14.5	1.4	69	144.9
	非正規社員・非正規職員	6.3	40.6	56.3	3.1	15.6	...	31.3	...	32	153.1

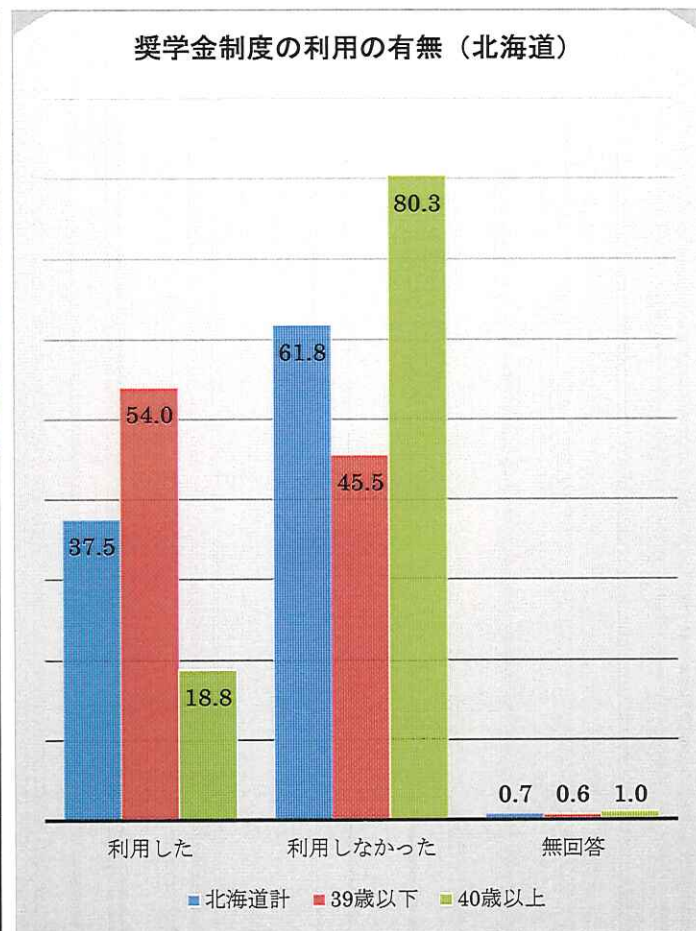


(15) 学生時代における奨学金制度利用の有無

学生時代における奨学金制度利用の有無については、「利用した」が37.5%（全国34.9%）を占め、「利用しなかった」は61.8%（全国63.9%）である（第15表）。

39歳以下では「利用した」が54.0%（全国46.9%）と多い。

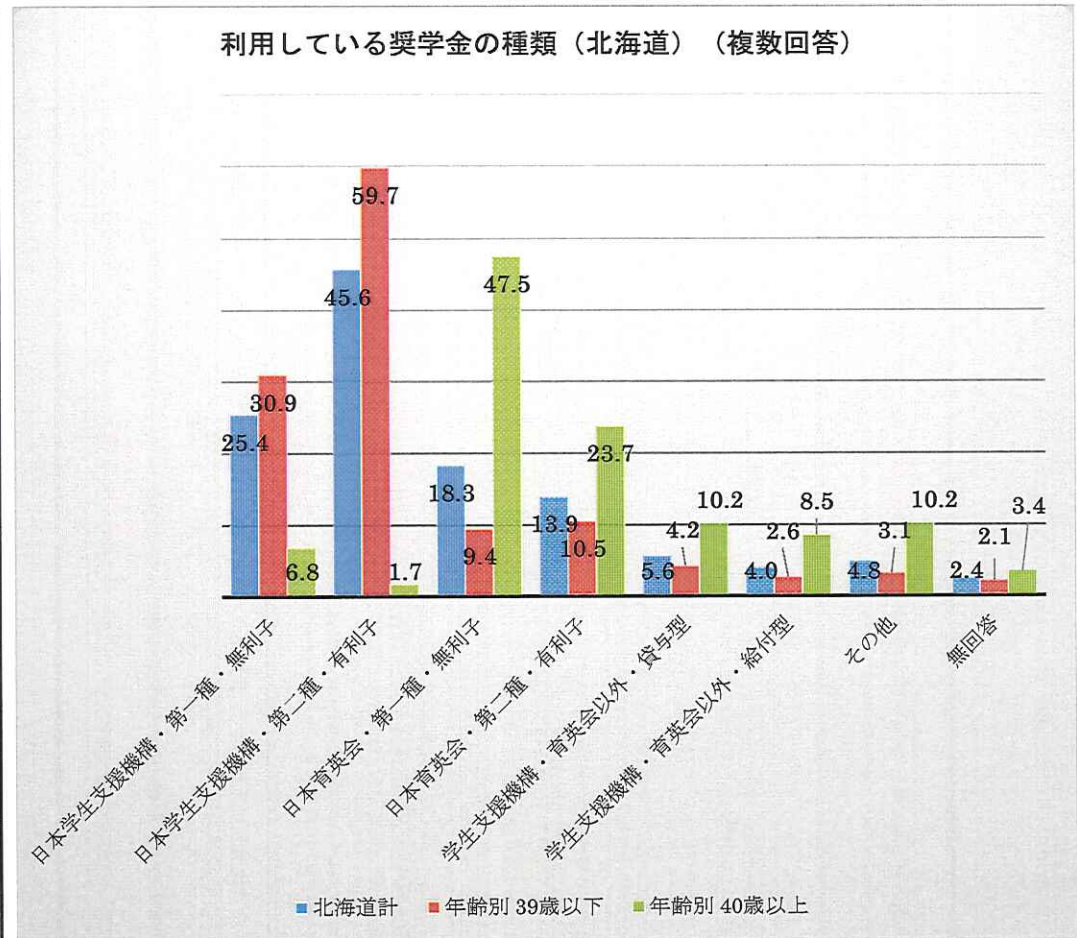
(第15表)		Q15 学生時代に奨学金制度利用の有無			
		(1) 利用した	(2) 利用しなかった	無回答	件数
北海道計		37.5	61.8	0.7	672
年齢別	39歳以下	54.0	45.5	0.6	354
	40歳以上	18.8	80.3	1.0	314
学生支援機構利用者計（39歳以下）		100.0	...	...	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	100.0	...	...	120
	非正規社員・非正規職員	100.0	...	...	26
奨学金利用なし計（39歳以下）		...	100.0	...	161
雇用形態別	正規社員・正規職員	...	100.0	...	95
	非正規社員・非正規職員	...	100.0	...	61



(16) 利用していた奨学金の種類

奨学金を利用していた方の奨学金の種類は、「日本学生支援機構・第二種・有利子」45.6%（全国 41.2%）が最も多く、次いで「日本学生支援機構・第一種・無利子」25.4%が（全国 30.1%）となっている。これら以外の「日本育英会・第一種・無利子」18.3%（全国 16.6%）、「日本育英会・第二種・有利子」13.9%（全国 11.8%）、「日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・貸与型」5.6%（全国 6.0%）、「日本学生支援機構・日本育英会以外の奨学金・給付型」4.0%（全国 3.2%）である（第16表）。

(第16表)		Q16 利用していた奨学金の種類 (Q15で1の方・複数選択)									
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	無回答	件数	回答累計
		第1種・無利子	第2種・有利子	種日・無利子	種日・有利子	会以外・貸与型	会以外・給付型	学以外・給付型	その他		
北海道計		25.4	45.6	18.3	13.9	5.6	4.0	4.8	2.4	252	117.5
年齢別	39歳以下	30.9	59.7	9.4	10.5	4.2	2.6	3.1	2.1	191	120.4
	40歳以上	6.8	1.7	47.5	23.7	10.2	8.5	10.2	3.4	59	108.5
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		39.1	75.5	3.3	4.0	1.3	1.3	2.0	...	151	126.5
雇用形態別	正規社員・正規職員	40.8	75.8	3.3	2.5	0.8	1.7	0.8	...	120	125.8
	非正規社員・非正規職員	34.6	69.2	3.8	11.5	3.8	...	7.7	...	26	130.8
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	...	...	0	...
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---



(17) 奨学金制度の利用の決め方

奨学金を利用していた方の利用の決め方は「親に勧められて」50.0%（全国 52.4%）が最も多く、「自身で判断して」33.3%（全国 34.6%）である。また「学校の先生に勧められて」11.9%（全国 9.8%）で相対的に比率は低い（第17表）。

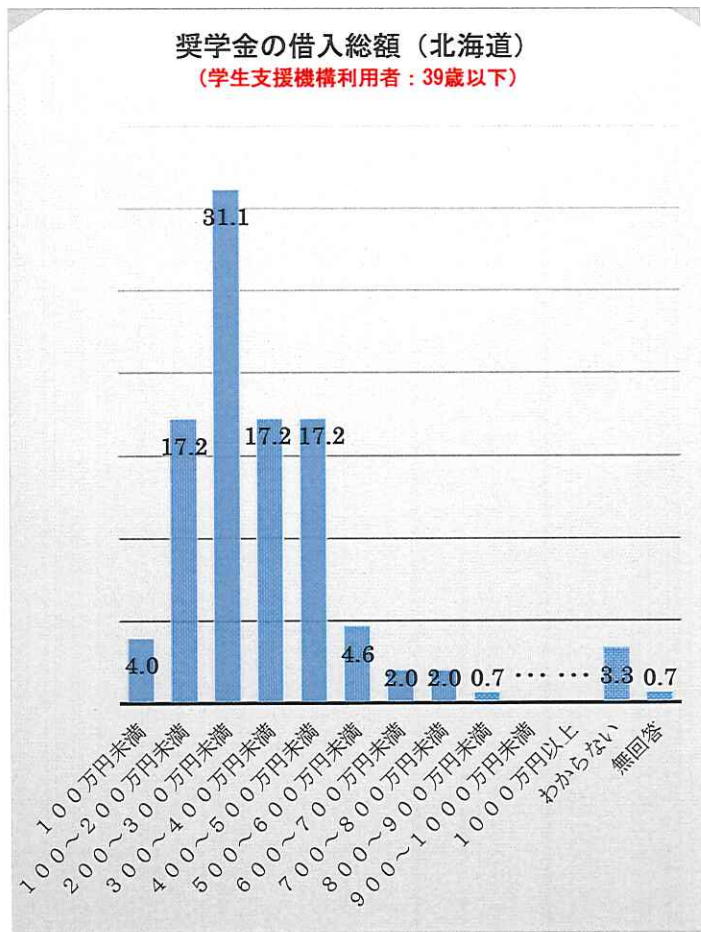
(第17表)		Q17 奨学金制度利用の決め方 (Q15で1の方)					
		(1) 自 分 自 身 で 判 断 し て	(2) 親 に 勧 め ら れ て	(3) 学 校 の 先 生 に 勧 め ら れ て	(4) そ の 他	無 回 答	件 数
北海道計		33.3	50.0	11.9	4.4	0.4	252
年齢別	39歳以下	30.4	55.5	9.9	3.7	0.5	191
	40歳以上	44.1	32.2	16.9	6.8	...	59
学生支援機構利用者計（39歳以下）		31.8	54.3	9.9	3.3	0.7	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	33.3	52.5	9.2	4.2	0.8	120
	非正規社員・非正規職員	23.1	65.4	11.5	...	...	26
奨学金利用なし計（39歳以下）		...	...	...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	0

以下の(18)～(29)は、39歳以下の日本学生支援機構利用者に着目して結果を確認する。

(18) 奨学金の借入総額 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

借入総額をみると、「200～300万円未満」31.1% (31.5%) と多く、それより金額の大きい「300～400万円未満」17.2% (全国16.8%)、「400～500万円未満」17.2% (全国13.9%) となっている。なお、借入総額の平均額は315.0万円 (全国324.3万円) となっている (第18表)。

(第18表)	Q18A 奨学金の借入総額 (Q16で1、2の方)												Q18AX 奨学金の借入総額 (Q18Aで1～11の方)				
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円	
	100万円未満	100万円～199万円未満	200万円～299万円未満	300万円～399万円未満	400万円～499万円未満	500万円～599万円未満	600万円～699万円未満	700万円～799万円未満	800万円～899万円未満	900万円～999万円未満	1000万円以上	わからない					
北海道計	4.5	17.8	30.6	16.6	16.6	5.1	1.9	1.9	0.6	...	...	3.2	1.3	157	283	312	
年齢別	39歳以下	4.0	17.2	31.1	17.2	17.2	4.6	2.0	2.0	0.7	...	...	3.3	0.7	151	286	315
	40歳以上	20.0	20.0	20.0	...	...	20.0	...	...	...	...	...	20.0	5	200	250	
	学生支援機構利用者計 (39歳以下)	4.0	17.2	31.1	17.2	17.2	4.6	2.0	2.0	0.7	...	...	3.3	0.7	151	286	315
雇用形態別	正規社員・正規職員	4.2	21.7	26.7	15.8	18.3	4.2	2.5	2.5	0.8	...	...	2.5	0.8	120	284	315
	非正規社員・非正規職員	3.8	...	50.0	23.1	11.5	7.7	...	...	...	...	...	3.8	...	26	288	314
	奨学金利用なし計 (39歳以下)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	0	---	---	
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---	
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---	



(19) 奨学金を利用していた時期 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

利用時期は、「大学」82.1% (全国 83.5%) が最も多く、「大学院」9.9% (全国 19.1%)、「専門学校・高専・短大」15.2% (全国 10.4%) や「高校」9.3% (全国 6.6%) となっている (第19表)。

(第19表)		Q18B 奨学金を利用していた時期 (Q16で1、2の方・複数選択)						
		(1) 高 校	(2) 大 専 門 学 校 ・ 高 専 ・ 短 大	(3) 大 学	(4) 大 学 院	無 回 答	件 数	回 答 累 計
北海道計		10.2	15.9	81.5	9.6	---	157	117.2
年 齢 別	39歳以下	9.3	15.2	82.1	9.9	---	151	116.6
	40歳以上	40.0	20.0	80.0	---	---	5	140.0
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		9.3	15.2	82.1	9.9	---	151	116.6
雇 用 形 態 別	正規社員・正規職員	6.7	13.3	84.2	12.5	---	120	116.7
	非正規社員・非正規職員	19.2	23.1	73.1	---	---	26	115.4
奨学金利用なし計 (39歳以下)		---	---	---	---	---	0	---
雇 用 形 態 別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	0	---

(20) 現在の返済状況と今後の返済への不安 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

返済状況は、「すでに終わった」17.2% (全国15.5%) となっているが、「返済している」76.8% (全国75.8%) が最も多く、「これから返済予定」は2.6% (全国7.3%) 「返還猶予制度利用中」は3.3% (全国1.2%) となっている (第20表)。

「返済している」、「これから返済予定」、「返還猶予制度利用中」の方の返済に関する今後の不安をみると、「かなり不安である」24.0% (全国20.0%) と「やや不安である」37.6% (全国36.2%) をあわせたく不安である>は61.6% (全国56.2%)、「あまり不安はない」27.2% (全国31.2%) と「全く不安はない」11.2% (全国12.2%) をあわせたく不安はない>は38.4% (全国43.4%) である。

非正規社員・非正規職員では、より不安の程度が高い「かなり不安である」が33.3% (全国33.9%) と多い (第20表)。

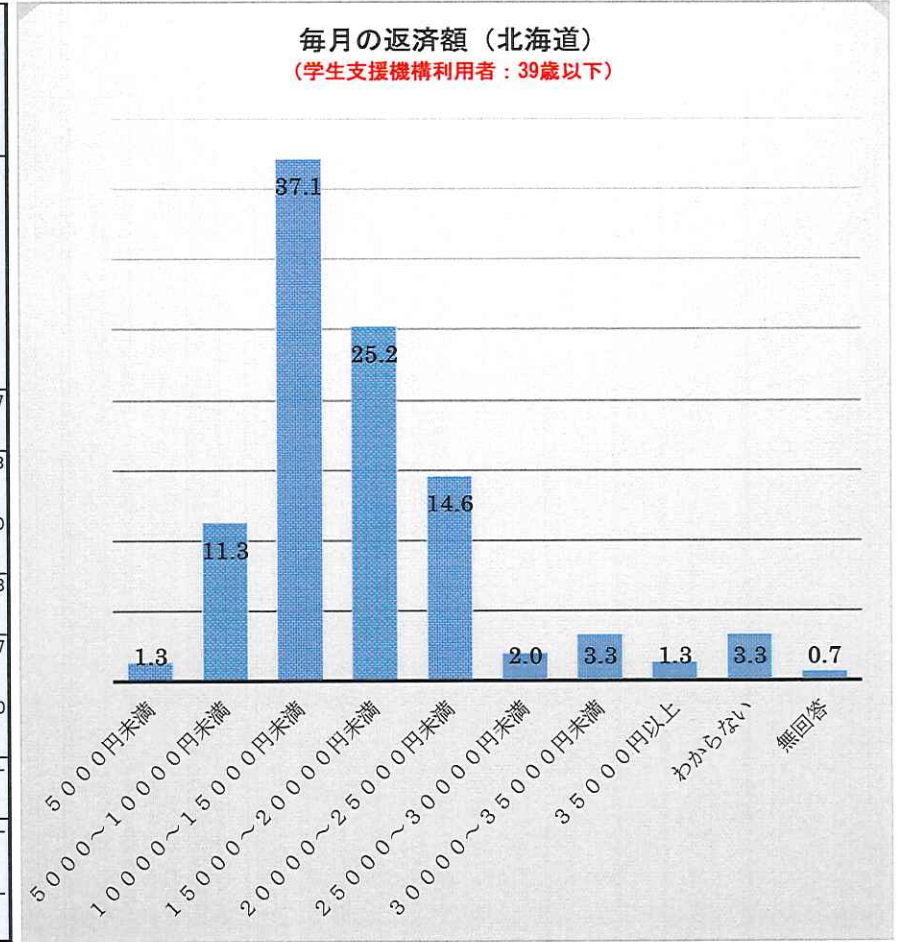
(第20表)		Q19A 現在の返済状況 (Q16で1、2の方)						Q19B 返済に関する今後の不安 (Q19Aで1~3の方)					
		(1) 返済している	(2) これから返済予定	(3) 返還猶予制度利用中	(4) すでに終わった	無回答	件数	(1) かなり不安である	(2) やや不安である	(3) あまり不安はない	(4) 全く不安はない	無回答	件数
北海道計		75.8	2.5	3.2	18.5	...	157	23.4	38.3	27.3	10.9	...	128
年齢別	39歳以下	76.8	2.6	3.3	17.2	...	151	24.0	37.6	27.2	11.2	...	125
	40歳以上	40.0	...	...	60.0	...	5	...	100.0	...	...	...	2
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		76.8	2.6	3.3	17.2	...	151	24.0	37.6	27.2	11.2	...	125
雇用形態別	正規社員・正規職員	80.0	3.3	...	16.7	...	120	21.0	36.0	29.0	14.0	...	100
	非正規社員・非正規職員	69.2	...	11.5	19.2	...	26	33.3	42.9	23.8	...	...	21
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	0	...	...	...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	---	0

(21) 奨学金の毎月の返済額 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

毎月の返済額は、「10000-15000円未満」37.1% (全国 33.5%)、「15000-20000円未満」25.2% (全国 22.3%) のウェイトが高く、返済額の平均額は15,948円 (全国 16,880円) となっている (第21表)。

雇用形態別では正規社員・正規職員と非正規社員・非正規職員とでは、正規社員・正規職員 15,587円、非正規社員・非正規職員 17,500円となっている。

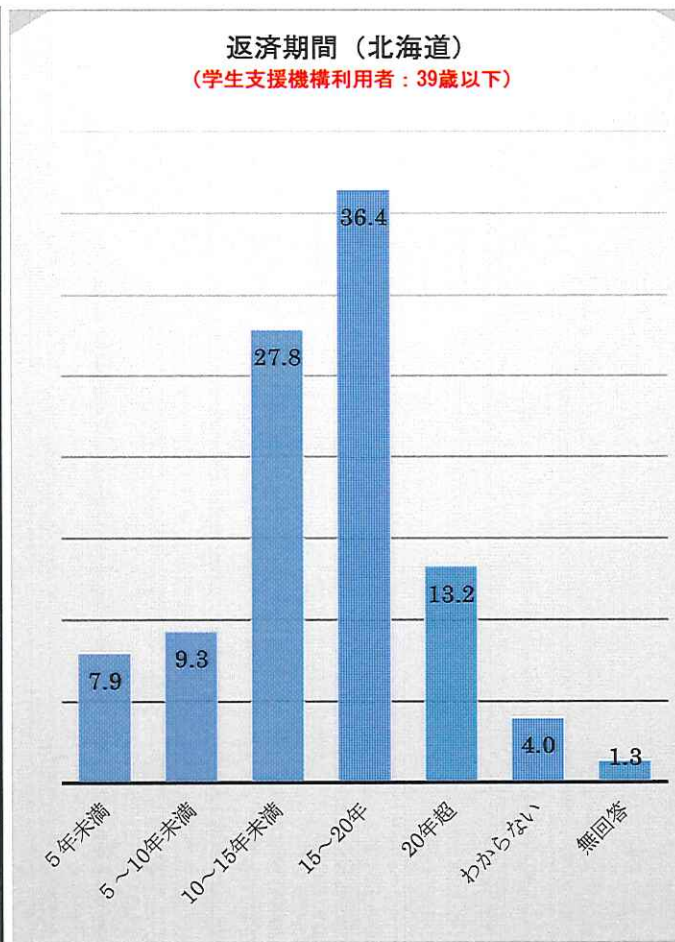
(第21表)	Q19C 毎月の返済額 (Q16で1、2の方)										Q19CX 毎月の返済額 (Q19Cで1~8の方)		
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	無回答	件数	中央値・円	平均値・円
	5000円未満	5000~10000円未満	10000~15000円未満	15000~20000円未満	20000~25000円未満	25000~30000円未満	30000~35000円未満	35000円以上	わからない				
北海道計	1.9	11.5	36.9	24.8	14.0	1.9	3.2	1.3	3.2	1.3	157	14,655	15,767
年齢別													
39歳以下	1.3	11.3	37.1	25.2	14.6	2.0	3.3	1.3	3.3	0.7	151	14,777	15,948
40歳以上	20.0	20.0	20.0	20.0	...	...	...	...	...	20.0	5	10,000	10,000
学生支援機構利用者計 (39歳以下)	1.3	11.3	37.1	25.2	14.6	2.0	3.3	1.3	3.3	0.7	151	14,777	15,948
雇用形態別													
正規社員・正規職員	1.7	13.3	38.3	23.3	11.7	2.5	3.3	1.7	3.3	0.8	120	14,293	15,587
非正規社員・非正規職員	...	3.8	26.9	38.5	23.1	...	3.8	...	3.8	...	26	17,250	17,500
奨学金利用なし計 (39歳以下)	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	0	---	---
雇用形態別													
正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---
非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---



(22) 返済期間 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

返済期間は「15-20年以下」が36.4% (全国33.5%) で最も多く、次いで「10-15年未満」は27.8% (全国24.8%)、「20年超」は13.2% (全国15.0%) などとなっており、平均では14.5年 (全国14.7年) となっている (第22表)。

(第22表)		Q19D 返済期間 (Q16で1、2の方)							Q19DX 返済期間 (Q19Dで1~5の方)		
		(1) 5 年 未 満	(2) 5 年 未 満	(3) 1 年 未 満	(4) 1 年 未 満	(5) 2 年 未 満	(6) わ か ら な い	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 年	平 均 値 ・ 年
北海道計		8.9	8.9	27.4	35.7	13.4	3.8	1.9	157	15.3	14.4
年齢別	39歳以下	7.9	9.3	27.8	36.4	13.2	4.0	1.3	151	15.3	14.5
	40歳以上	40.0	...	...	20.0	20.0	...	20.0	5	12.5	11.3
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		7.9	9.3	27.8	36.4	13.2	4.0	1.3	151	15.3	14.5
雇用形態別	正規社員・正規職員	6.7	9.2	28.3	41.7	10.0	2.5	1.7	120	15.5	14.6
	非正規社員・非正規職員	15.4	3.8	26.9	19.2	23.1	11.5	...	26	14.6	14.3
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	...	0	---	---
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	0	---	---

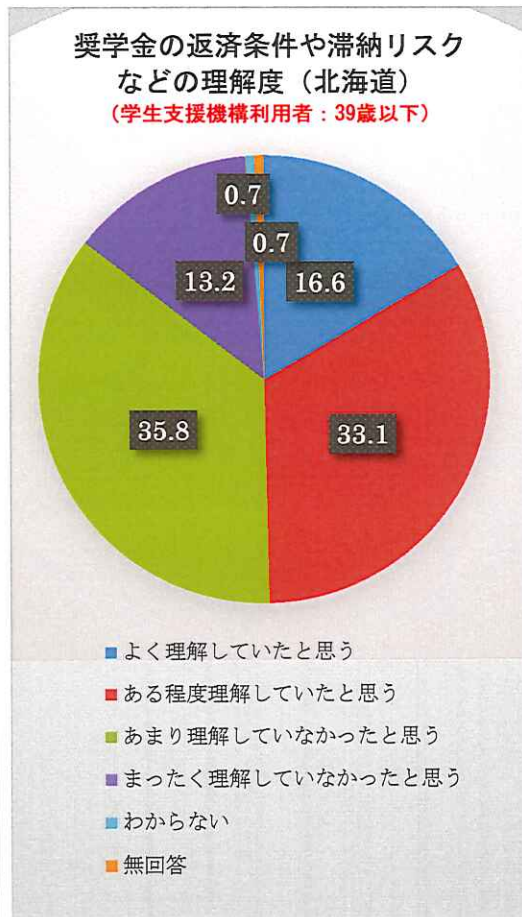




(23) 奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度は、「よく理解していたと思う」16.6% (全国 15.8%) と「ある程度理解していたと思う」33.1% (全国 38.5%) をあわせた<理解していた>49.7% (全国 54.3%) を占めるが、「あまり理解していなかった」35.8% (全国 33.6%) と「まったく理解していなかったと思う」13.2% (全国 10.8%) をあわせた<理解していなかった>49.0% (全国 44.4%) に及んでいる (第23表)。

(第23表)		Q19E 奨学金の返済条件や滞納リスクなどについての理解度 (Q16で1、2の方)						
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	無回答	件数
		思う	よく	ある	か	あ	な	ま
		う	と	程	つ	な	ま	わ
		理	理	度	り	な	ま	か
		解	解	と	た	な	ま	ら
		し	し	理	く	な	ま	な
		て	て	解	と	な	ま	い
		い	い	し	思	い	ま	い
		た	た	て	う	な	ま	い
		と	い	い	い	い	ま	い
北海道計		16.6	34.4	35.0	12.7	0.6	0.6	157
年齢別	39歳以下	16.6	33.1	35.8	13.2	0.7	0.7	151
	40歳以上	20.0	60.0	20.0	...	...	...	5
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		16.6	33.1	35.8	13.2	0.7	0.7	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	20.0	32.5	36.7	9.2	0.8	0.8	120
	非正規社員・非正規職員	3.8	34.6	34.6	26.9	...	...	26
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	0



(24) 奨学金の申し込みで不安に思ったこと (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

奨学金を申し込む際に不安に思ったことでは、「とくに不安に思ったことはない」は31.8% (全国28.9%) にとどまり、約7割の人が何らかの不安を感じていたことがわかる(第24表)。具体的な項目では、「自分が返済できず、保証人に返済義務が及ぶこと」39.7% (全国41.8%) と「就職できない・失業してしまうこと」43.0% (全国39.6%) が4割前後で上位二項目となっており、以下「病気などで働けなくなること」は27.8% (全国31.7%)、「非正規労働者で不安定な雇用が続く」は31.1% (全国20.9%) となっている。

なお、非正規社員・非正規職員では「非正規労働者で不安定な雇用が続く」46.2% (全国42.1%) が突出して多い。

(第24表)		Q19F 奨学金の申し込みで不安に思ったこと (Q16で1、2の方・複数選択)								
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	無回答	件数	回答累計
		就職できない・失業してしまう	病気になるなど働けなくなる	定正規雇用が続き不安	返済義務が及ぶ保証人に	その他	とくに不安に思ったことはない			
北海道計		43.3	27.4	31.2	39.5	0.6	31.8	0.6	157	173.9
年齢別	39歳以下	43.0	27.8	31.1	39.7	0.7	31.8	0.7	151	174.2
	40歳以上	40.0	20.0	40.0	40.0	...	40.0	...	5	180.0
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		43.0	27.8	31.1	39.7	0.7	31.8	0.7	151	174.2
雇用形態別	正規社員・正規職員	43.3	26.7	26.7	39.2	...	34.2	0.8	120	170.0
	非正規社員・非正規職員	42.3	34.6	46.2	42.3	3.8	23.1	...	26	192.3
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	...	0	...
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	0	---



(25) 保証形態とその保証形態を選んだ理由 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

保証形態については「人的保証(連帯保証人・保証人)」が**68.9%**(全国**71.9%**)と多数で、「機関保証」**24.5%**(全国**17.2%**)である(第25表)。

その保証を選んだ理由は、「親(親族)が保証人になるのが当たり前だと思ったから」**55.3%**(全国**60.8%**)で最も多く、以下「機関保証があることを知らなかったから」**16.3%**(全国**17.3%**)「親(親族)に迷惑をかけるのが嫌だったから」**22.7%**(全国**17.2%**)、「機関保証は保証料が高いから」**20.6%**(全国**15.9%**)、「保証人がみつからなかったから」**9.9%**(全国**7.7%**)となっている(第25表)。

(第25表)		Q19G 保証形態(Q16で1、2の方)					Q19H その保証を選んだ理由(Q19Gで1、2の方・2つ以内選択)								
		(1) 人的保証	(2) 機関保証	(3) わからない	無回答	件数	(1) 親前だと思つた	(2) の親等が嫌になる	(3) を知らなかつた	(4) 機関保証があつた	(5) 高い保証料	(6) その他	無回答	件数	回答累計
北海道計		68.2	24.8	6.4	0.6	157	54.8	22.6	17.1	9.6	19.9	2.7	0.7	146	126.7
年齢別	39歳以下	68.9	24.5	6.0	0.7	151	55.3	22.7	16.3	9.9	20.6	2.8	...	141	127.7
	40歳以上	40.0	40.0	20.0	...	5	25.0	25.0	25.0	...	...	...	25.0	4	75.0
学生支援機構利用者計(39歳以下)		68.9	24.5	6.0	0.7	151	55.3	22.7	16.3	9.9	20.6	2.8	...	141	127.7
雇用形態別	正規社員・正規職員	68.3	25.0	5.8	0.8	120	52.7	24.1	17.0	9.8	20.5	3.6	...	112	127.7
	非正規社員・非正規職員	73.1	19.2	7.7	...	26	70.8	12.5	16.7	12.5	20.8	...	...	24	133.3
奨学金利用なし計(39歳以下)		...	...	...	...	0	...	...	...	...	...	...	...	0	...
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	0	---	---	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	0	---	---	---	---	---	---	---	0	---

(26) 返済の負担感と返済の延滞有無及び延滞理由 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

返済への負担感は「少し苦しい・苦しかった」**31.1%** (全国 29.7%) と「かなり苦しい・苦しかった」**22.5%** (全国 13.4%) をあわせて苦しい・苦しかった > **53.6%** (全国 43.1%) を占めるが、「何とかなっている・いた」**36.4%** (全国 43.2%) で同程度である。また「余裕がある・あった」は **9.3%** (全国 12.8%) にとどまる (第 26 表)。

非正規社員・非正規職員では苦しい・苦しかった > **69.3%** (全国 58.7%) に及ぶ。

返済の延滞有無については、「延滞したことはない・なかった」**76.2%** (全国 77.6%) を占めるが、「延滞したことがある・あった」**17.2%** (全国 15.7%) と少なくない。

非正規社員・非正規職員では「延滞したことがある・あった」**30.8%** (全国 25.3%) と多い (第 26 表)。

(第 26 表)		Q19I 返済の負担感 (Q16で1、2の方)						Q19J 返済を延滞したことの有無 (Q16で1、2の方)				
		(1) 余裕がある・あった	(2) 何とかなっている・いた	(3) 苦しい・苦しかった	(4) かなり苦しい・苦し	無回答	件数	(1) 延滞・なかった	(2) 延滞・あった	(3) わからない	無回答	件数
北海道計		8.9	37.6	30.6	21.7	1.3	157	76.4	16.6	5.7	1.3	157
年齢別	39歳以下	9.3	36.4	31.1	22.5	0.7	151	76.2	17.2	6.0	0.7	151
	40歳以上	...	60.0	20.0	...	20.0	5	80.0	...	...	20.0	5
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		9.3	36.4	31.1	22.5	0.7	151	76.2	17.2	6.0	0.7	151
雇用形態別	正規社員・正規職員	11.7	38.3	30.0	19.2	0.8	120	79.2	13.3	6.7	0.8	120
	非正規社員・非正規職員	...	30.8	38.5	30.8	...	26	65.4	30.8	3.8	...	26
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	0	...	...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0

奨学金返済を延滞したことがある方の延滞理由は、「単に返済を忘れていたから」**57.7%**（全国**53.9%**）、次いで「収入が少ないから（少なかったから）」**42.3%**（全国**42.5%**）を占める。

また、「奨学金以外の借入金の返済があるから（あったから）」**23.1%**（全国**17.8%**）、「雇用や収入が不安定だから（だったから）」**23.1%**（全国**14.2%**）と少なくない（第27表）。

非正規社員・非正規職員では「収入が少ないから（少なかったから）」**25.0%**（全国**57.9%**）、「雇用や収入が不安定だから（だったから）」**25.0%**（全国**34.7%**）や「失業しているから（していたから）」**50.0%**（全国**22.1%**）、「単に返済を忘れていたから」**62.5%**（全国**37.9%**）となっている。

(第27表)		Q19K 延滞した理由（Q19Jで2の方・3つ以内選択）											回答累計
		(1) 失業している	(2) 収入が少ない	(3) 雇用や収入が不安定	(4) 体調を崩し療養中	(5) 奨学金以外の借入金	(6) いる親の生活を援助している	(7) た単に返済を忘れていた	(8) 思親が返済していると	(9) その他	無回答	件数	
北海道計		19.2	42.3	23.1	7.7	23.1	...	57.7	3.8	3.8	...	26	180.8
年齢別	39歳以下	19.2	42.3	23.1	7.7	23.1	...	57.7	3.8	3.8	...	26	180.8
	40歳以上	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---
学生支援機構利用者計（39歳以下）		19.2	42.3	23.1	7.7	23.1	...	57.7	3.8	3.8	...	26	180.8
雇用形態別	正規社員・正規職員	6.3	50.0	25.0	...	31.3	...	56.3	6.3	6.3	...	16	181.3
	非正規社員・非正規職員	50.0	25.0	25.0	25.0	...	...	62.5	...	...	...	8	187.5
奨学金利用なし計（39歳以下）		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	0	...
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---

(27) 返還期限猶予制度利用の有無と制度を利用したことがない理由 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

返還期限猶予制度利用の有無については、「利用したことがない」が **85.4%** (全国 **89.9%** と多数で、「利用したことがある」は **13.9%** (全国 **8.9%**) にとどまる。

ただし、非正規社員・非正規職員では「利用したことがある」**19.2%** (全国 **20.3%**) と多い(第28表)。

返還期限猶予制度を利用したことがない人の理由は、「とくに必要としていないから」が **80.6%** (全国 **78.3%**) と多数を占めるが、「制度を知らなかった」**17.8%** (全国 **23.9%**) もと少なくない。

また非正規社員・非正規職員では「制度を知らなかった」が **23.8%** (全国 **35.5%**) と多く、「申請手続きが複雑で手間がかかる」**9.5%** (全国 **11.9%**) となっている。制度を利用したいニーズがあつたにも関わらず、制度の周知不足や複雑な手続き方法により利用することができなかった人が多いことは見逃せない点といえる(第28表)。

(第28表)		Q19L 返還期限猶予制度利用の有無 (Q16で1、2の方)				Q19M 返還期限猶予制度を利用したことがない理由 (Q19Lで2の方・2つ以内選択)									
		(1) 利用したことがある	(2) 利用したことがない	無回答	件数	(1) なとなく必要としていない	(2) 制度を知らなかった	(3) な申請したことが承認され	(4) な申請の基準に該当し	(5) 書取得期間の難しい証明	(6) 手間がかかる	(7) その他	無回答	件数	回答累計
北海道計		14.0	85.4	0.6	157	80.6	18.7	0.7	6.0	3.0	6.0	2.2	3.0	134	117.2
年齢別	39歳以下	13.9	85.4	0.7	151	80.6	17.8	0.8	6.2	3.1	6.2	2.3	3.1	129	117.1
	40歳以上	20.0	80.0	...	5	75.0	50.0	...	...	...	...	...	...	4	125.0
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		13.9	85.4	0.7	151	80.6	17.8	0.8	6.2	3.1	6.2	2.3	3.1	129	117.1
雇用形態別	正規社員・正規職員	10.8	88.3	0.8	120	83.0	17.0	0.9	5.7	3.8	5.7	1.9	2.8	106	117.9
	非正規社員・非正規職員	19.2	80.8	...	26	71.4	23.8	...	9.5	...	9.5	4.8	...	21	119.0
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	0	...	...	...	...	...	...	...	...	0	...
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	0	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	0	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---

(28) 借金の返済に関して相談できる人 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

相談相手についてみると、「相談する必要はない」15.2% (全国 15.5%) にとどまり、多くの人が相談の必要性を感じている (第29表)。具体的な相談相手では「親」64.9% (全国 68.8%) が突出して多いが、「誰もいない」13.9% (全国 8.4%) となっている。

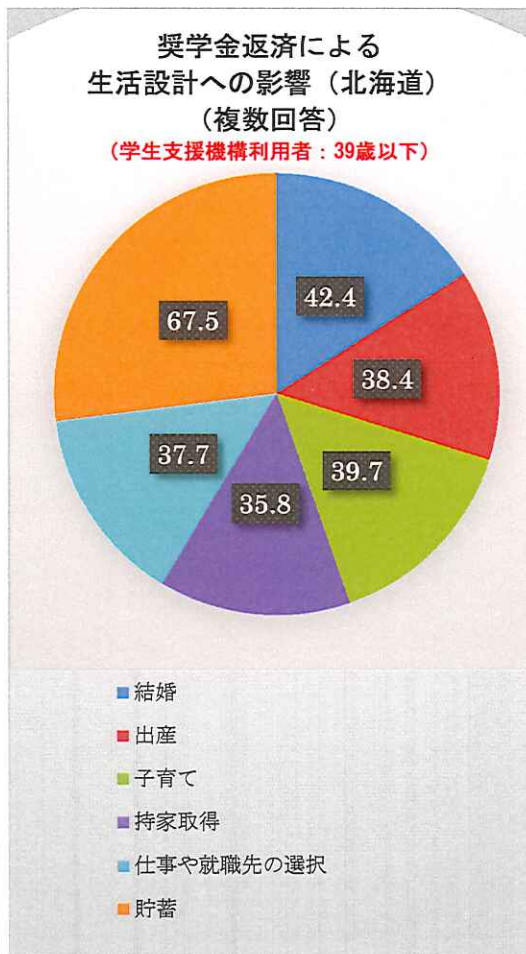
(第29表)		Q19N 奨学金返済についての相談相手 (Q16で1、2の方・2つ以内選択)														回答累計
		(1) 親	(2) 兄弟・ 姉妹	(3) 祖父 母	(4) 親 戚	(5) 配 偶 者	(6) 友 人	(7) 職 場 の 同 僚 ・ 上 司	(8) 労 働 組 合	(9) 弁 護 士 な ど の 専 門 家	(10) そ の 他	(11) 誰 も い な い	(12) 相 談 す る 必 要 は な い	無 回 答	件 数	
北海道計		64.3	6.4	2.5	1.3	10.2	5.7	3.8	3.2	...	1.3	14.0	15.9	1.3	157	128.7
年齢別	39歳以下	64.9	6.6	2.6	1.3	9.9	6.0	4.0	3.3	...	1.3	13.9	15.2	1.3	151	129.1
	40歳以上	40.0	...	...	...	20.0	...	...	...	...	...	20.0	40.0	...	5	120.0
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		64.9	6.6	2.6	1.3	9.9	6.0	4.0	3.3	...	1.3	13.9	15.2	1.3	151	129.1
雇用形態別	正規社員・正規職員	60.8	6.7	0.8	...	10.0	7.5	5.0	4.2	...	0.8	15.0	18.3	1.7	120	129.2
	非正規社員・非正規職員	80.8	7.7	11.5	7.7	7.7	...	...	...	...	...	11.5	3.8	...	26	130.8
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	0	...
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	0	---

(29) 奨学金返済による生活設計への影響 (39歳以下の日本学生支援機構利用者)

奨学金返済による生活設計への影響をみると、<影響している>比率は〔貯蓄〕67.5% (全国 61.0%) で最も多く、〔結婚〕42.4% (全国 35.3%)、〔持家取得〕35.8% (全国 32.4%)、〔子育て〕39.7% (全国 30.8%)、〔出産〕38.4% (全国 28.4%)、〔仕事や就職先の選択〕37.7% (全国 27.4%) である。

非正規社員・非正規職員では、〔貯蓄〕69.2% (全国 62.7%)、〔仕事や就職先の選択〕50.0% (全国 31.7%) の比率が高く、〔子育て〕、〔出産〕、ライフイベントへの影響の強さがうかがえる (第30表)。

(第30表)		Q20× 奨学金返済による生活設計への影響<影響している・1+2> (Q16で1~5の方)								
		(1) 結 婚	(2) 出 産	(3) 子 育 て	(4) 持 家 取 得	(5) 仕 事 や 就 職 先 の 選 択	(6) 貯 蓄	件 数	回 答 累 計	
北海道計		39.0	30.7	33.3	31.6	34.6	60.2	231	229.4	
年齢別	39歳以下	39.8	34.8	37.0	34.8	35.9	67.4	181	249.7	
	40歳以上	33.3	14.6	18.8	18.8	29.2	31.3	48	145.8	
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		42.4	38.4	39.7	35.8	37.7	67.5	151	261.6	
雇用形態別	正規社員・正規職員	43.3	39.2	39.2	37.5	34.2	66.7	120	260.0	
	非正規社員・非正規職員	38.5	38.5	46.2	30.8	50.0	69.2	26	273.1	
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	0	...	
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	0	---	
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	0	---	





以下の(30)～(33)は、高校生以下の子どもがいる方に子どもの奨学金利用などについてたずねた結果を確認する。

(30) 想定している子どもの進学(高校生以下の子どもがいる方)

想定している子どもの進学段階は、70.0%～85.7%(全国74.0%～79.0%)となっている。(第31表)。

(第31表)		Q21 想定している子どもの進学(F11BA～F11BCで1～4の方)							
		(1) 高校	(2) 高专	(3) 専門学校	(4) 短大	(5) 大学	(6) 大学院	無回答	件数
北海道計		3.7	0.4	7.7	1.2	81.7	2.0	3.3	246
年齢別	39歳以下	6.5	...	4.3	2.2	80.4	3.3	3.3	92
	40歳以上	2.0	0.7	9.9	0.7	82.2	1.3	3.3	152
学生支援機構利用者計(39歳以下)		2.9	...	2.9	2.9	82.4	2.9	5.9	34
雇用形態別	正規社員・正規職員	3.8	...	...	...	84.6	3.8	7.7	26
	非正規社員・非正規職員	...	...	...	14.3	85.7	...	...	7
奨学金利用なし計(39歳以下)		9.1	...	6.8	2.3	77.3	4.5	...	44
雇用形態別	正規社員・正規職員	9.4	...	3.1	3.1	81.3	3.1	...	32
	非正規社員・非正規職員	10.0	...	10.0	...	70.0	10.0	...	10

(31) 将来、子どもが進学する場合の教育費等について (高校生以下の子どもがいる方)

子どもが進学する場合の教育費等に対する考え方は「資金の積み立て・貯蓄をする」37.0% (全国 42.4%) で最も多く、以下「学資保険等に参加する」30.5% (全国 33.3%)、「月々の収入でやりくりする」24.8% (全国 32.7%)、「奨学金制度を利用する」35.0% (全国 30.6%)、「教育ローンを組む」29.7% (全国 27.4%) で並んでいる。また「親・親族の援助を受ける」15.9% (全国 8.4%) と相対的に比率は低く、「まだ考えていない」2.0% (全国 1.6%) はわずかである (第32表)。

(第32表)		Q22 将来、子どもが進学する場合の教育費等について (F11BA~F11BCで1~4の・2つ以内選択)										
		(1) り月々の 収入で やりく る	(2) る 奨学 金制 度 を 利 用 す	(3) (3) 教 育 ロ ー ン を 組 む	(4) (4) る 学 資 保 険 等 に 加 入 す	(5) (5) す 資 金 の 積 立 ・ 貯 蓄 を	(6) (6) け 親 の ・ 親 族 の 援 助 を 受	(7) (7) そ の 他	(8) (8) ま だ 考 え て い な い	無 回 答	件 数	回 答 累 計
北海道計		24.8	35.0	29.7	30.5	37.0	15.9	...	2.0	2.4	246	174.8
年齢別	39歳以下	25.0	29.3	22.8	39.1	43.5	17.4	...	1.1	3.3	92	178.3
	40歳以上	24.3	38.8	33.6	25.0	32.9	15.1	...	2.6	2.0	152	172.4
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		38.2	35.3	26.5	26.5	29.4	14.7	...	2.9	5.9	34	173.5
雇用形態別	正規社員・正規職員	26.9	38.5	26.9	30.8	34.6	15.4	...	...	7.7	26	173.1
	非正規社員・非正規職員	85.7	28.6	14.3	14.3	14.3	...	...	14.3	...	7	171.4
奨学金利用なし計 (39歳以下)		20.5	22.7	22.7	43.2	54.5	22.7	...	...	...	44	186.4
雇用形態別	正規社員・正規職員	21.9	21.9	21.9	40.6	43.8	31.3	...	...	...	32	181.3
	非正規社員・非正規職員	20.0	20.0	30.0	50.0	80.0	...	...	...	...	10	200.0

(32) 子どもが大学などに進学する際の貸与型奨学金の利用の検討 **(高校生以下の子どもがいる方)**

子どもが大学などに進学する際の貸与型奨学金の利用検討については、「わからない」**39.8%**（全国 44.5%）と多いが、「利用を考えている」**20.7%**（全国 22.6%）、「利用は考えていない」**36.2%**（全国 28.7%）となっている（第33表）。

39歳以下の日本学生支援機構利用者と奨学金の利用がない層と比べると、前者で「利用を考えている」が多い。

(第33表)		Q23 子どもの大学進学で貸与型奨学金の利用検討 (F11BA~F11BCで1~4の方)				
		(1) 利用 を考 えて い る	(2) 利 用 は 考 え て い ない	(3) わ か ら な い	無 回 答	件 数
北海道計		20.7	36.2	39.8	3.3	246
年齢別	39歳以下	18.5	31.5	46.7	3.3	92
	40歳以上	21.7	38.8	36.2	3.3	152
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		29.4	23.5	41.2	5.9	34
雇用形態別	正規社員・正規職員	38.5	19.2	34.6	7.7	26
	非正規社員・非正規職員	...	28.6	71.4	...	7
奨学金利用なし計 (39歳以下)		11.4	38.6	50.0	...	44
雇用形態別	正規社員・正規職員	9.4	37.5	53.1	...	32
	非正規社員・非正規職員	20.0	40.0	40.0	...	10

(33) 子どもが貸与型の奨学金制度を利用した場合に返済していくことへの不安 (高校生以下の子どもがいる方)

子どもが大学などに進む際に貸与型奨学金の利用を検討している方で、子どもが返済していくことへの不安については、「かなり不安である」51.0% (全国 45.4%) と「やや不安である」39.2% (全国 41.6%) をあわせて不安である>比率は90.2% (全国 86.9%) と多数を占めている (第34表)。

39歳以下の日本学生支援機構利用者と奨学金の利用がない層と比べると、後者でより不安の程度が高い「かなり不安である」が多い。

(第34表)		Q24 貸与型奨学金制度利用で、子どもが奨学金を返済していくことへの不安 (Q23で1の方)						
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	無回答	件数
		かなり不安である	やや不安である	あまり不安はない	全く不安はない	わからない		
北海道計		51.0	39.2	7.8	2.0	...	...	51
年齢別	39歳以下	41.2	41.2	11.8	5.9	...	...	17
	40歳以上	54.5	39.4	6.1	...	...	...	33
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		40.0	30.0	20.0	10.0	...	...	10
雇用形態別	正規社員・正規職員	40.0	30.0	20.0	10.0	...	...	10
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	0
奨学金利用なし計 (39歳以下)		20.0	80.0	...	...	...	...	5
雇用形態別	正規社員・正規職員	33.3	66.7	...	...	...	...	3
	非正規社員・非正規職員	...	100.0	...	...	...	...	2

以下の(34)～(36)は、高校卒業後に進学した子どものいる方に子どもの奨学金利用などについてたずねた結果を確認する。

(34) 子どもの奨学金制度利用の有無 (高校卒業後に進学した子どものいる方)

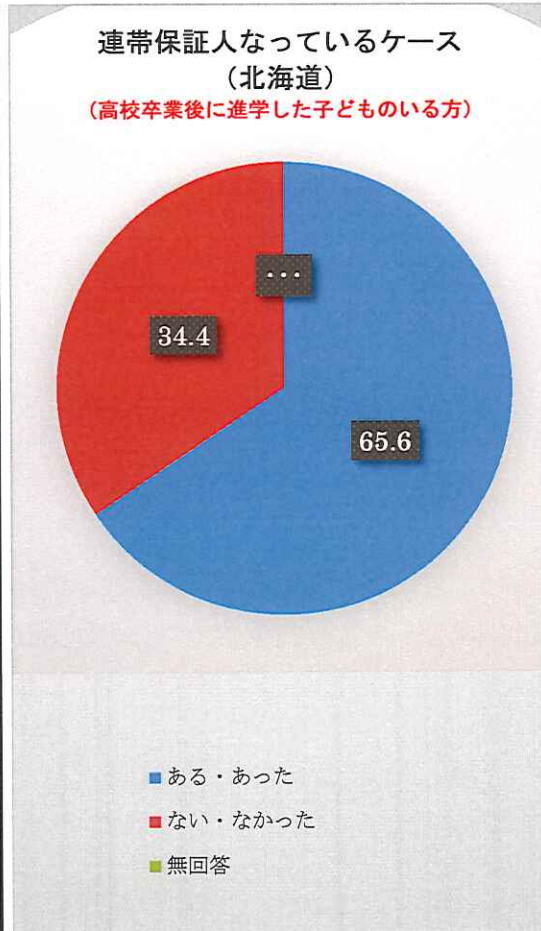
子どもの奨学金制度利用の有無をみると、「利用していない・しなかった」は47.4% (全国 44.9%、<利用している・していた>は52.6% (全国 55.0%)である。<利用している・していた>のなかでは、「利用している・いた・子1人」が31.9% (全国 30.5%)、「利用している・いた・子2人」が18.1% (全国 19.5%)、「利用している・いた・子3人以上」が2.6% (全国 5.0%)と子ども2人以上が利用している・いたケースも少なくない(第35表)。

(第35表)		Q25A 子どもの奨学金制度利用の有無 (Q25で1～4の方)						Q25AX 子どもの奨学金制度利用の有無 (Q25で1～4の方)			
		(1) た ・ 子 1 人 ・ い	(2) た ・ 子 2 人 ・ い	(3) た ・ 子 3 人 ・ い	(4) な ・ 利 用 し て い な い ・ し	無 回 答	件 数	(1) た ・ 子 1 人 ・ い	(2) し ・ 子 2 人 ・ い	無 回 答	件 数
北海道計		31.9	18.1	2.6	47.4	---	116	52.6	47.4	---	116
年齢別	39歳以下	---	---	---	---	---	0	---	---	---	0
	40歳以上	32.2	17.4	2.6	47.8	---	115	52.2	47.8	---	115
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		---	---	---	---	---	0	---	---	---	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	0
奨学金利用なし計 (39歳以下)		---	---	---	---	---	0	---	---	---	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	0	---	---	---	0

(35) 子どもの奨学金の連帯保証人になっている・いたケース (高校卒業後に進学した子どものいる方)

高校卒業後に進学した子どもが奨学金を利用している・いた方で、連帯保証人になっている・いたケースについてみると、「ある・あった」65.6% (全国 68.7%)、「ない・なかった」34.4% (全国 30.8%) となっている (第36表)。

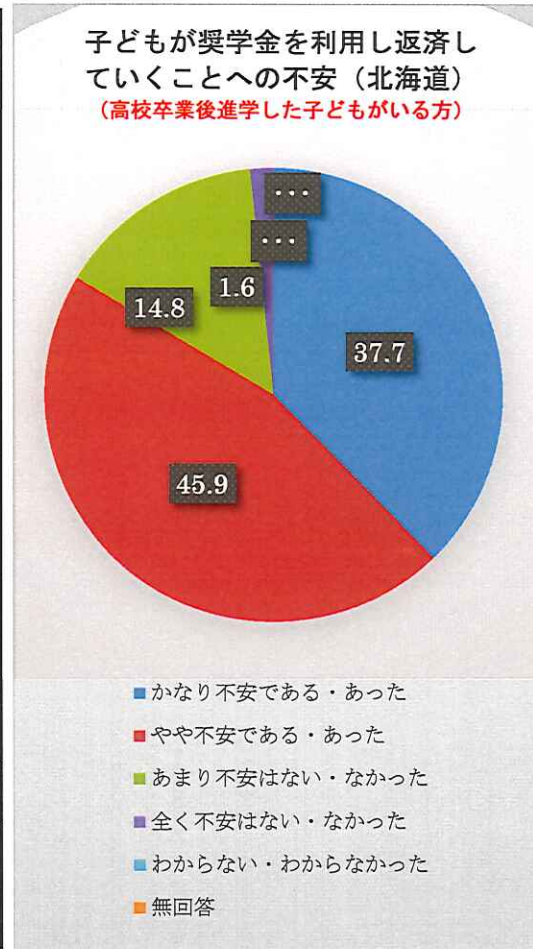
(第36表)		Q26 連帯保証人になっているケース (Q25で1~3の方)			
		(1) ある・あった	(2) ない・なかった	無回答	件数
北海道計		65.6	34.4	...	61
年齢別	39歳以下	---	---	---	0
	40歳以上	65.0	35.0	...	60
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	0
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	0



(36) 子どもの貸与型奨学金の返済への不安 (高校卒業後に進学した子どものいる方)

高校卒業後に進学した子どもが奨学金を利用している・いた方で、子どもが返済していくことへの不安については、「かなり不安である・あった」37.7% (全国 35.2%) と「やや不安である・あった」45.9% (全国 40.7%) をあわせて不安である・あった>83.6% (全国 75.8%) で、「あまり不安はない (なかった)」14.8% (全国 18.0%) と「全く不安はない・なかった」1.6% (全国 4.3%) をあわせて不安はない・なかった>16.4% (全国 22.3%) を大きく上回る (第37表)

(第37表)		Q27 奨学金制度を利用している(いた)場合に、子どもが奨学金を返済していくことへの不安 (Q25で1~3の方)						Q27X 奨学金制度を利用している(いた)場合に、子どもが奨学金を返済していくことへの不安 (Q25で1~3の方)					
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	無回答	件数	(1)	(2)	(3)	無回答	件数
		あ	あ	な	あ	な	無		た	か	ら	無	
		か	や	あ	か	わ	回		*	*	*	回	
		つ	つ	ま	つ	か	答		・	・	・	答	
		な	な	つ	つ	ら			1	2	3		
		り	り	つ	つ	な			・	・	・		
		不	不	た	た	い			+	+	+		
		安	安	は	は	・			あ	あ	あ		
		で	で	な	な	わ			っ	っ	っ		
		あ	あ	い	い	か							
		る	る	・	・	ら							
北海道計		37.7	45.9	14.8	1.6	...	...	61	83.6	16.4	...	...	61
年齢別	39歳以下	---	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0
	40歳以上	36.7	46.7	15.0	1.7	...	...	60	83.3	16.7	...	...	60
学生支援機構利用者計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	0	...	...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0
奨学金利用なし計 (39歳以下)		...	...	...	...	...	...	0	...	...	...	...	0
雇用形態別	正規社員・正規職員	---	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0
	非正規社員・非正規職員	---	---	---	---	---	---	0	---	---	---	---	0



以上